
令和7年（2025年）

広島市消防局火災統計

広島市消防局予防部予防課調査係

令和7年（2025年）広島市消防局火災統計

目 次

1 火災の現況と最近の動向	1
(1) 令和7年の火災概要	1
(2) 火災の推移と傾向	2
(3) 行政区・受託市町別火災発生状況	2
(4) 行政区・受託市町別出火原因	2
(5) 行政区・受託市町別被害状況	2
2 出火状況	7
(1) 火災件数の構成比率	7
(2) 月別火災発生状況	8
(3) 時間帯別火災発生状況	8
(4) 行政区・受託市町別出火率	9
(5) 初期消火方法別件数	9
3 火災による死者の状況	10
(1) 火災による死者の状況	10
(2) 月別発生状況	11
(3) 死因別発生状況	12
(4) 年齢階層別発生状況	12
(5) 出火原因別発生状況	13
(6) 住宅火災による発生状況	14
4 火災による負傷者の状況	15
(1) 火災による負傷者の状況	15
(2) 負傷原因別発生状況	15
5 出火原因	16
(1) 出火原因別発生状況	16
(2) 行政区・受託市町別出火原因件数	18
(3) 「たばこ」による火災の推移と傾向	19
(4) 「こんろ」による火災の推移と傾向	20
(5) 「放火（疑いを含む）」による火災の推移と傾向	21
(6) 「たき火」による火災の推移と傾向	23
(7) 「電気関係」による火災の推移と傾向	24
6 建物火災の主な出火原因	25
(1) 建物火災の主な出火原因	25
(2) 「こんろ」による火災の発生状況	28
(3) 「たばこ」による火災の発生状況	29
(4) 「ストーブ」による火災の発生状況	30
(5) 「電気関係」による火災の発生状況	31

7	林野火災の主な出火原因	3 2
8	車両火災の主な出火原因	3 3
9	その他の火災の主な出火原因	3 4
10	住宅用火災警報器と住宅火災	3 5
	(1) 住宅用火災警報器の設置率と住宅火災件数の推移	3 5
	(2) 住警器奏功事例	3 5
11	別表（第1～15表）	3 7

付属資料 昭和23年以降の火災発生状況

1 火災の現況と最近の動向

(1) 令和7年の火災概要

令和7年中の広島市消防局管内の火災件数は303件で、前年に比べて43件増加している。

火災種別では、「建物火災」が188件、「林野火災」が6件、「車両火災」が34件、「その他の火災」が75件となっている。

出火原因別にみると、広島市消防局管内の「たばこ」による火災が49件、「こんろ」による火災が43件、「放火（疑いを含む）」による火災が25件、「配線器具」による火災が23件、「たき火」による火災が22件となっている。

被害状況をみると、建物焼損面積3,496㎡、林野焼損面積440a、損害額3億55万8千円、死者11人、負傷者46人となっている。（第1－1表）

第1－1表 令和7年の火災概要

区分		令和7年			令和6年			増減		
		管内	広島市	受託市町	管内	広島市	受託市町	管内	広島市	受託市町
火災発生状況（件）	総数	303	281	22	260	242	18	43	39	4
	建物火災	188	174	14	166	155	11	22	19	3
	住宅火災	115	106	9	87	84	3	28	22	6
	林野火災	6	4	2	4	3	1	2	1	1
	車両火災	33	29	4	27	26	1	6	3	3
	自動車	1	1	0	0	0	0	1	1	0
	鉄道	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出火原因（件）	船舶火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の火災	75	73	2	63	58	5	12	15	▲3
	たばこ	49	47	2	38	34	4	11	13	▲2
	こんろ	43	40	3	27	26	1	16	14	2
	放火（疑いを含む）	25	23	2	34	32	2	▲9	▲9	0
	配線器具	23	22	1	8	7	1	15	15	0
	たき火	22	19	3	24	22	2	▲2	▲3	1
	電気機器	18	17	1	11	10	1	7	7	0
	ストーブ	9	9	0	11	11	0	▲2	▲2	0
被害状況	マッチ・ライター	9	9	0	6	5	1	3	4	▲1
	上記以外	105	95	10	101	95	6	4	0	4
	焼損面積									
	建物（㎡）	3,496	2,517	979	3,172	2,974	198	324	▲457	781
	林野（a）	440	19	421	34	8	26	406	11	395
	損害額（千円）	300,558	239,970	60,588	312,259	302,493	9,766	▲11,701	▲62,523	50,822
	焼損棟数（棟）	246	218	28	239	222	17	7	▲4	11
	り災世帯（世帯）	189	163	26	160	153	7	29	10	19
	り災人員（人）	383	328	55	325	317	8	58	11	47
	死者（人）	11	8	3	15	15	0	▲4	▲7	3
	負傷者（人）	46	40	6	47	46	1	▲1	▲6	5

（備考） 注1 各年の数値は、1月～12月に発生した火災を集計したもの。

注2 「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災をいう。

注3 「住宅火災」とは、専用住宅、併用住宅及び共同住宅における火災をいう。

注4 「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両及び被けん引車又はこれらの積載物が焼損した火災をいう。

注5 「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。

注6 「船舶火災」とは、船舶又はその積載物が焼損した火災をいう。

注7 「その他の火災」とは、建物火災、車両火災、林野火災及び航空機火災以外の火災（空地、田畑、道路、河川敷、ごみ集積場、屋外物品集積所、軌道敷、電柱類等の火災）をいう。

注8 死者には、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者を含む。

注9 ▲は負数を表す。

(2) 火災の推移と傾向

過去10年間（平成28年～令和7年）の火災件数をみると、令和2年までは概ね減少傾向であったが、令和3年（247件）から令和7年（303件）にかけては、ゆるやかに増加傾向となっている。

令和7年中の火災件数（303件）は、この10年で最も多かった平成29年中の火災件数（316件）の95.9%となっている。

過去10年間の建物焼損床面積の推移は、3,000～5,000㎡前後ではほぼ横ばいとなっている。

なお、令和3年、令和4年については、一部の大火災により、大幅に増加している（第1-1図）。

火災種別ごとの件数の推移をみると、「建物火災」は、令和2年までは概ね減少傾向であったが、令和3年から令和7年にかけては、ゆるやかに増加傾向となっている。また、「自動車火災」は平成28年以降、増減しながらもほぼ横ばいとなっている（第1-2図）。

火災による損害額の推移は、過去10年間で増減しており、令和2年の2億7,003万5千円が最も少なく、令和5年の5億4,605万2千円が最も多くなっている。なお、令和3年、令和4年は一部の大火災により損害額が大幅に増加しているため、除いた数値となっている（第1-3図）。

火災による死者数は、過去10年間で年間5人から15人発生しており、平均すると年間約10人となっている（第1-3図）。

(3) 行政区・受託市町別火災発生状況

令和7年中の火災件数について、行政区別に発生状況をみると、「中区」が49件で最も多く、次いで「安佐南区」が43件、「西区」及び「安佐北区」がそれぞれ42件となっている。

受託市町では、「海田町」及び「安芸太田町」が7件で最も多く、次いで「熊野町」が4件となっている（第1-2表）。

(4) 行政区・受託市町別出火原因

令和7年中の火災件数について、出火原因1位の「たばこ」による火災を行政区別にみると、「西区」で6件、「東区」で5件増加している一方、「安佐北区」では3件、「安佐南区」では2件、「中区」では1件減少しているが、行政区全体では13件増加している。一方で、受託市町では、「坂町」及び「熊野町」を除く全ての市町で減少している。

また、出火原因2位の「こんろ」による火災件数は、「東区」、「南区」及び「西区」を除く全ての区で増加しており、行政区及び受託市町ともに増加している（第1-3表）。

(5) 行政区・受託市町別被害状況

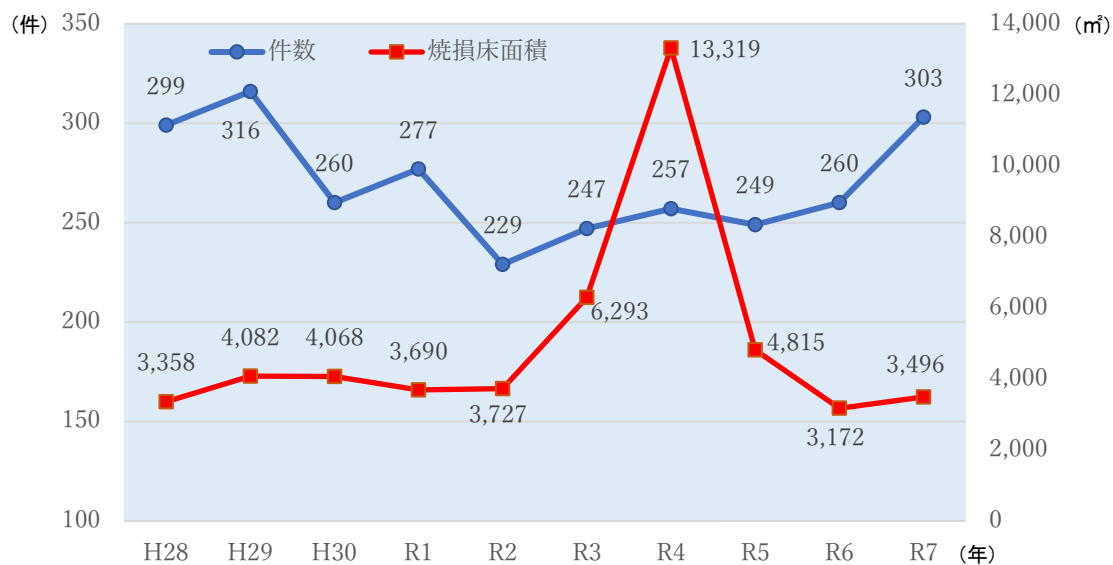
令和7年中の火災について、行政区別に被害状況をみると、損害額は、「中区」が5,359万6千円で最も多く、次いで「安佐南区」が4,766万6千円となっている。また、焼損床面積は、「佐伯区」が727㎡で最も多く、次いで「安佐南区」が399㎡となっている。

受託市町では、損害額は、「熊野町」が2,268万円で最も多く、焼損床面積は「海田町」が353㎡で最も多くなっている。

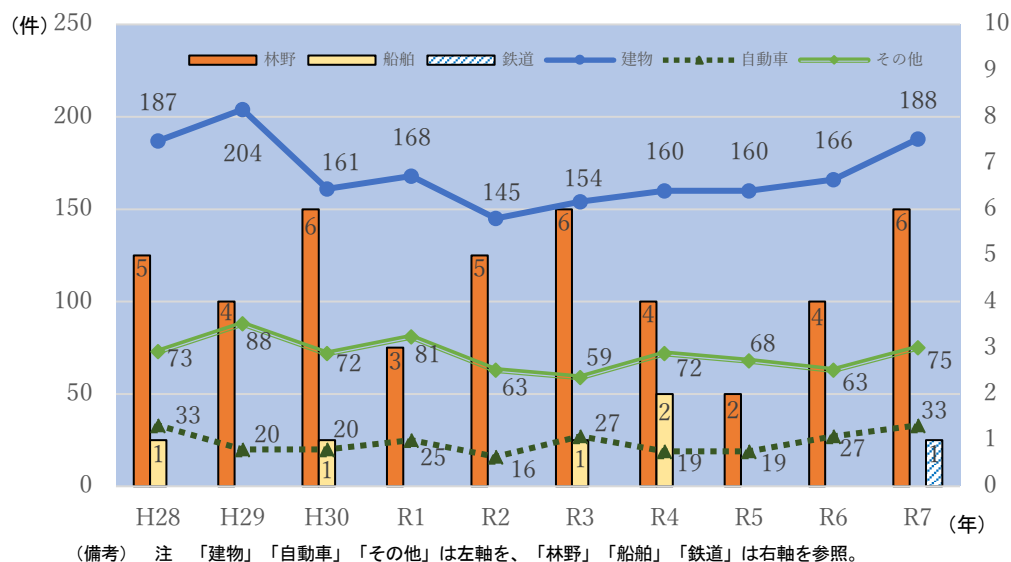
損害額増減を前年と比べると、行政区別では、「安佐南区」が最も増加し、「安佐北区」が最も減少しており、受託市町では、「熊野町」が最も増加し、「安芸太田町」が最も減少している。

また、火災による死者は、行政区別では、「安佐北区」が3人で最も多く、受託市町では、「熊野町」のみで発生し、3人となっている。なお、死者及び負傷者数は、ともに前年と比べて減少している（第1-4表）。

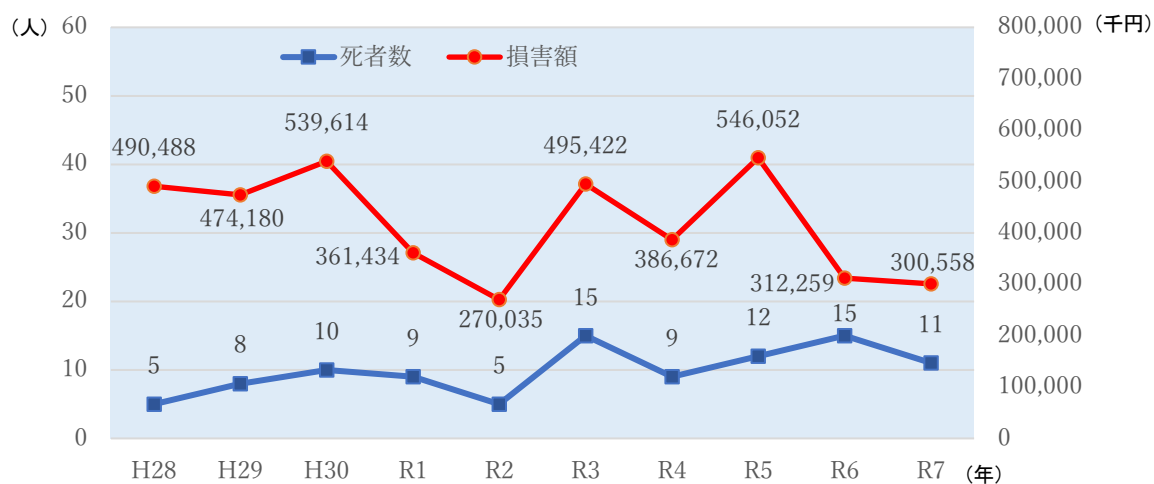
第 1 - 1 図 火災件数と焼損床面積の推移



第 1 - 2 図 火災種別ごとの件数の推移



第 1 - 3 図 火災による死者数と損害額の推移



(備考) 注 1 「火災件数」及び「死者数」は左軸を、「焼損床面積」及び「損害額」は右軸を参照。

注 2 令和 3 年、令和 4 年の「損害額」については、一部の大火災による損害額を除く。

第 1－2 表 行政区・受託市町別火災発生状況

(件)

区分		総計		建物火災		林野火災		車両火災		船舶火災		その他の火災	
		令和 7 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 6 年
広島市	中区	49	41	38	28	0	0	5	6	0	0	6	7
	増減数	8		10		0		▲1		0		▲1	
	東区	31	23	24	16	0	0	2	2	0	0	5	5
	増減数	8		8		0		0		0		0	
	南区	24	21	19	17	0	1	2	1	0	0	3	2
	増減数	3		2		▲1		1		0		1	
	西区	42	41	28	32	0	0	5	0	0	0	9	9
	増減数	1		▲4		0		5		0		0	
	安佐南区	43	35	27	20	1	1	6	7	0	0	9	7
	増減数	8		7		0		▲1		0		2	
	安佐北区	42	41	17	20	0	1	6	6	0	0	19	14
	増減数	1		▲3		▲1		0		0		5	
	安芸区	26	15	8	4	3	0	0	1	0	0	15	10
	増減数	11		4		3		▲1		0		5	
	佐伯区	24	25	13	18	0	0	4	3	0	0	7	4
	増減数	▲1		▲5		0		1		0		3	
	計	281	242	174	155	4	3	30	26	0	0	73	58
	増減数	39		19		1		4		0		15	

受託市町	海田町	7	5	6	4	1	0	0	0	0	0	0	1
	増減数	2		2		1		0		0		▲1	
	坂町	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
	増減数	0		0		0		0		0		0	
	熊野町	4	7	2	4	0	0	2	1	0	0	0	2
	増減数	▲3		▲2		0		1		0		▲2	
	安芸太田町	7	2	4	2	1	0	1	0	0	0	1	0
	増減数	5		2		1		1		0		1	
	廿日市市吉和	2	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1
	増減数	0		1		▲1		1		0		▲1	
	計	22	18	14	11	2	1	4	1	0	0	2	5
	増減数	4		3		1		3		0		▲3	

総計	303	260	188	166	6	4	34	27	0	0	75	63
増減数	43		22		2		7		0		12	

第 1－3 表 行政区・受託市町別出火原因

(件)

区分		総計		たばこ		こんろ		放火（疑いを含む）		配線器具		たき火		左記以外	
		令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年
広島市	中区	49	41	6	7	14	10	2	8	5	1	0	0	22	15
	増減数	8		▲1		4		▲6		4		0		7	
	東区	31	23	7	2	3	3	4	2	4	0	0	1	13	15
	増減数	8		5		0		2		4		▲1		▲2	
	南区	24	21	2	2	2	2	2	5	4	2	0	0	14	10
	増減数	3		0		0		▲3		2		0		4	
	西区	42	41	15	9	4	6	5	7	2	2	0	0	16	17
	増減数	1		6		▲2		▲2		0		0		▲1	
	安佐南区	43	35	7	9	9	1	4	1	5	1	3	2	15	21
	増減数	8		▲2		8		3		4		1		▲6	
	安佐北区	42	41	1	4	3	2	4	2	2	0	6	11	26	22
	増減数	1		▲3		1		2		2		▲5		4	
	安芸区	26	15	4	0	2	0	1	1	0	0	8	7	11	7
	増減数	11		4		2		0		0		1		4	
	佐伯区	24	25	5	1	3	2	1	6	0	1	2	1	13	14
	増減数	▲1		4		1		▲5		▲1		1		▲1	
	計	281	242	47	34	40	26	23	32	22	7	19	22	130	121
	増減数	39		13		14		▲9		15		▲3		9	

受託市町	海田町	7	5	1	2	1	0	1	1	0	0	1	1	3	1
	増減数	2		▲1		1		0		0		0		2	
	坂町	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	増減数	0		1		1		0		0		0		▲2	
	熊野町	4	7	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	3	4
	増減数	▲3		0		▲1		▲1		0		0		▲1	
	安芸太田町	7	2	0	1	1	0	1	0	0	0	2	0	3	1
	増減数	5		▲1		1		1		0		2		2	
	廿日市市吉和	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0
	増減数	0		▲1		0		0		0		▲1		2	
	計	22	18	2	4	3	1	2	2	1	1	3	2	11	8
	増減数	4		▲2		2		0		0		1		3	

総計	303	260	49	38	43	27	25	34	23	8	22	24	141	129
増減数	43		11		16		▲9		15		▲2		12	

第 1－4 表 行政区・受託市町別被害状況

区分		損害額（千円）		焼損床面積（㎡）		焼損表面積（㎡）		林野焼損面積（a）		死者（人）		負傷者（人）	
		令和 7 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 6 年	令和 7 年	令和 6 年
広島市	中区	53,596	38,625	189	181	31	128	0	0	1	0	10	9
	増減数	14,971		8		▲97		0		1		1	
	東区	38,040	64,439	379	313	27	65	0	0	2	1	9	2
	増減数	▲26,399		66		▲38		0		1		7	
	南区	31,150	8,120	113	104	97	6	0	0	0	0	2	2
	増減数	23,030		9		91		0		0		0	
	西区	22,394	46,072	186	295	113	56	0	0	0	4	7	11
	増減数	▲23,678		▲109		57		0		▲4		▲4	
	安佐南区	47,666	17,695	399	159	188	122	0	2	0	3	4	2
	増減数	29,971		240		66		▲2		▲3		2	
	安佐北区	21,625	86,266	375	1,488	142	93	0	6	3	4	4	7
	増減数	▲64,641		▲1,113		49		▲6		▲1		▲3	
	安芸区	6,848	15,016	149	91	0	178	19	0	1	1	3	2
	増減数	▲8,168		58		▲178		19		0		1	
	佐伯区	18,651	26,260	727	343	139	149	0	0	1	2	1	11
	増減数	▲7,609		384		▲10		0		▲1		▲10	
	計	239,970	302,493	2,517	2,974	737	797	19	8	8	15	40	46
	増減数	▲62,523		▲457		▲60		11		▲7		▲6	

受託市町	海田町	18,805	51	353	19	7	8	16	0	0	0	5	0
	増減数	18,754		334		▲1		16		0		5	
	坂町	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	増減数	▲27		0		0		0		0		0	
	熊野町	22,680	2,286	229	12	66	71	0	0	3	0	0	1
	増減数	20,394		217		▲5		0		3		▲1	
	安芸太田町	6,706	7,402	58	167	1	1	405	1	0	0	0	0
	増減数	▲696		▲109		0		404		0		0	
	廿日市市吉和	12,397	0	339	0	0	0	0	25	0	0	1	0
	増減数	12,397		339		0		▲25		0		1	
	計	60,588	9,766	979	198	74	80	421	26	3	0	6	1
	増減数	50,822		781		▲6		395		3		5	

総計	300,558	312,259	3,496	3,172	811	877	440	34	11	15	46	47
増減数	▲11,701		324		▲66		406		▲4		▲1	

2 出火状況

(1) 火災件数の構成比率

令和7年中の火災件数について、その構成比をみると、建物火災が全火災の62.0%で最も高い比率を占めている（第2-1表）。

建物火災のうち住宅火災件数を行政区別にみると、「西区」、「安佐北区」及び「佐伯区」を除く全ての区で増加している。受託市町別では、「海田町」を除く全ての市町で増加している（第2-2表）。

第2-1表 火災件数の構成比率

火災種別	令和7年		令和6年	
	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）
建物火災	188（115）	62.0%	166（87）	63.8%
林野火災	6	2.0%	4	1.5%
車両火災	34	11.2%	27	10.4%
船舶火災	0	0	0	0
その他の火災	75	24.8%	63	24.2%
総計	303	100.0%	260	100.0%

（備考） 注1 （ ）内は住宅火災件数で、内数である。

注2 構成比総計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

第2-2表 行政区・受託市町別の住宅火災件数

（件）

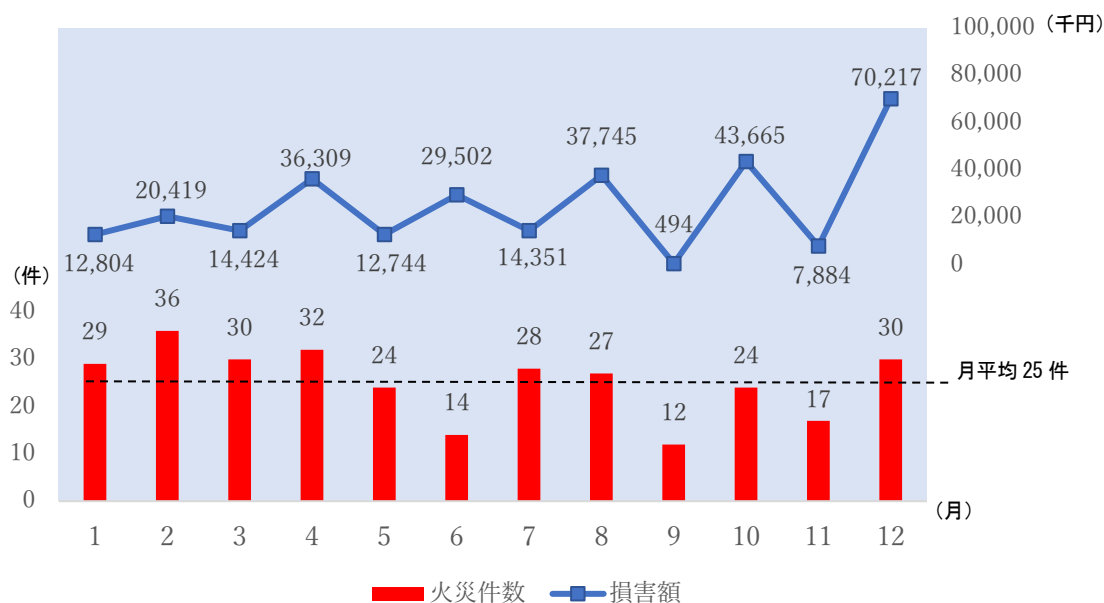
区分		令和7年	令和6年	増減数
広島市	中区	15	11	4
	東区	16	11	5
	南区	11	6	5
	西区	18	19	▲ 1
	安佐南区	18	9	9
	安佐北区	12	14	▲ 2
	安芸区	7	3	4
	佐伯区	9	11	▲ 2
広島市 計		106	84	22
受託市町	安芸郡海田町	2	2	0
	安芸郡坂町	3	0	3
	安芸郡熊野町	1	0	1
	安芸太田町	2	1	1
	廿日市市吉和	1	0	1
受託市町 計		9	3	6
総計		115	87	28

(2) 月別火災発生状況

令和7年中の月別火災発生状況をみると、ひと月当たりの平均は25件で、「2月」が36件で最も多く、次いで「4月」が32件、「3月」及び「12月」が30件となっている。

損害額をみると、「12月」が最も多く、「9月」が最も少なくなっている（第2-1図）。

第2-1図 令和7年月別火災発生状況



（備考） 注 「火災件数」は左軸を、「損害額」は右軸を参照。

(3) 時間帯別火災発生状況

令和7年中の時間帯別火災発生状況をみると、「12時から14時」が37件で最も多く、「4時から6時」が8件で最も少ない。

1件当たりの損害額をみると、「2時から4時」が最も多く、次いで「22時から24時」が多くなっている（第2-2図）。

第2-2図 令和7年時間帯別火災発生状況



（備考） 注1 時間帯の「0-2」は、出火時刻が0時00分～1時59分までの間であることを示す。

注2 1件当たりの損害額については、小数点第2位を四捨五入。

注3 「火災件数」は左軸を、「1件当たりの損害額」は右軸を参照。

注4 一部の大火災により発生した損害額は除く。

(4) 行政区・受託市町別出火率

令和7年中の出火率は、広島市消防局管内で2.4件/万人で、広島市では2.4件/万人、受託市町では3.0件/万人となっている。

行政区別にみると、「中区」が3.6件/万人で最も高く、「南区」及び「佐伯区」が1.7件/万人で最も低く、受託市町別にみると、「廿日市市吉和」が36.2件/万人で最も高い（第2－3表）。

第2－3表 令和7年行政区・受託市町別出火率

区分		出火率（件／万人）	火災件数（件）	人口（人）
広島市	中区	3.6	49	136,861
	東区	2.7	31	116,786
	南区	1.7	24	140,076
	西区	2.3	42	184,648
	安佐南区	1.8	43	242,017
	安佐北区	3.1	42	135,989
	安芸区	3.5	26	74,752
	佐伯区	1.7	24	139,146
広島市 計		2.4	281	1,170,275
受託市町	海田町	2.3	7	30,720
	坂町	1.6	2	12,391
	熊野町	1.7	4	23,423
	安芸太田町	13.2	7	5,293
	廿日市市吉和	36.2	2	553
受託市町 計		3.0	22	72,380
総計		2.4	303	1,242,655

（備考） 注1 出火率とは、人口1万人当たりの火災件数をいう。注2 人口は、令和6年3月31日時点の住民基本台帳による。

(5) 初期消火方法別件数

令和7年中の初期消火方法をみると、「水道等の水をかけた」が82件で最も多く、次いで「粉末消火器」が41件となっている。一方で、初期消火を行っていない件数は109件となっている。

令和7年中の火災のうち、初期消火に成功したのは145件で、初期消火の成功率は74.7%となっている（第2－4表）。

第2－4表 令和7年初期消火方法別件数及び成功率

区分	成功（件）	失敗（件）	総計（件）	成功率（%）
水道等の水をかけた	82	26	108	75.9%
粉末消火器	41	14	55	74.5%
寝具、衣類等をかけた	7	5	12	58.3%
もみ消した	6	1	7	85.7%
屋内消火栓設備	1	0	1	100.0%
上記以外	8	3	11	72.7%
総計	145	49	194	74.7%
初期消火なし			109	

（備考） 注1 「成功率」は、成功件数を初期消火実施総数で除すことで算出したもの。

3 火災による死者の状況

(1) 火災による死者の状況

令和7年中の火災による死者は11人で、前年に比べて4人減少している。

死者11人のうち、放火自殺者を除いた住宅火災による死者は7人で、このうち5人が65歳以上の高齢者となっている（第3-1表）。

過去10年間の死者数をみると、平均約10人の死者が発生している（第3-1図）。

火災100件当たりの死者数をみると、火災件数は平成30年以降ほぼ横ばいであるのに対し、死者数は増減を繰り返しながら平成28年以後増加傾向となっている（第3-2図）。

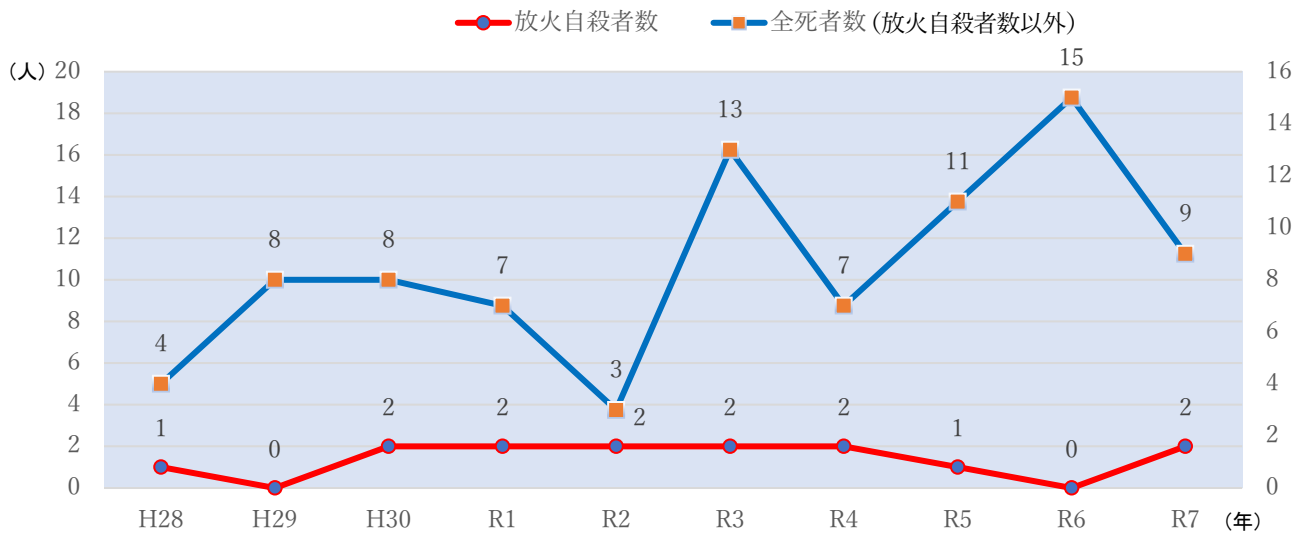
第3-1表 火災による死者発生状況

(人)

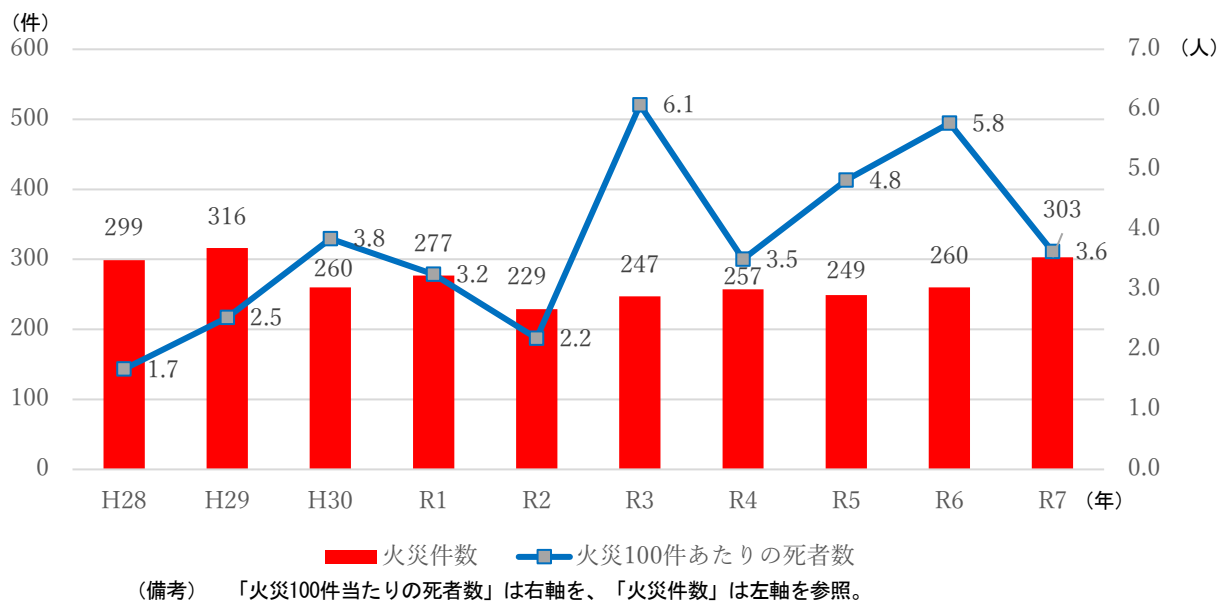
区分	65歳未満		65歳以上		総計		前年比
	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	
建物火災	3(0)	5(0)	6(1)	8(0)	9(1)	13(0)	▲4(1)
住宅火災	2(0)	5(0)	6(1)	8(0)	8(1)	13(0)	▲5(1)
建物火災以外	0(0)	0(0)	2(1)	2(0)	2(1)	2(0)	0(1)
総計	3(0)	5(0)	8(2)	10(0)	11(2)	15(0)	▲4(2)

(備考) () は放火自殺者数で、内数である。

第3-1図 火災による死者数の推移



第3-2図 火災100件当たりの死者数の推移



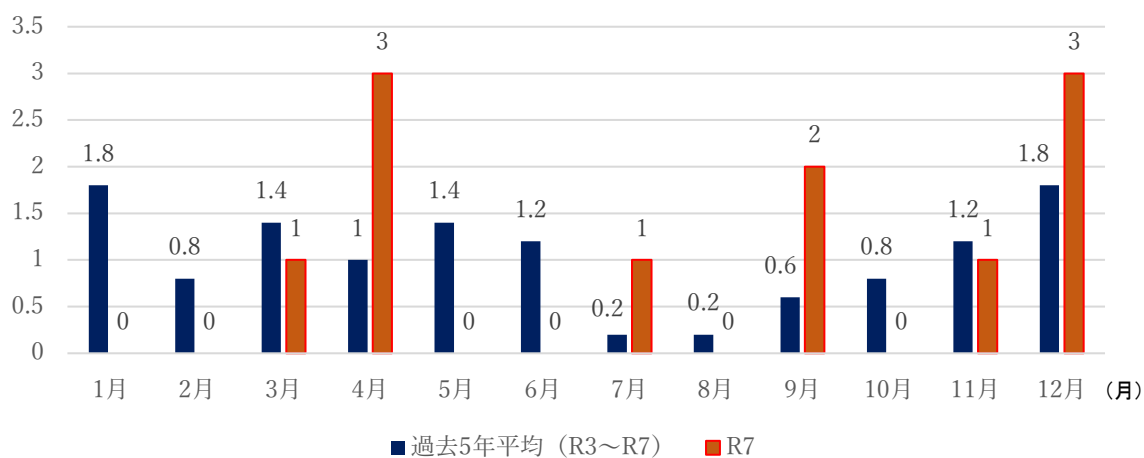
(2) 月別発生状況

令和7年中の火災による死者（11人）を月別にみると、「4月」、「12月」が3人と最も多く発生している。

また、過去5年間（令和3年～令和7年）の平均死者発生状況をみると、「1月」、「12月」が最も多く発生している（第3-3図）。

第3-3図 令和7年中及び過去5年間の平均月別死者発生状況（令和3年～令和7年）

(人)



(3) 死因別発生状況

過去5年間の火災による死者（62人）を死因別にみると、「一酸化炭素中毒死」が28人で最も多く、次いで「火傷死・熱傷死」が15人となっている（第3－2表）。

第3－2表 過去5年間の火災による死因別死者発生状況（令和3年～令和7年） (人)

区分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間 計
一酸化炭素中毒	7	2	7	9	3	28
火傷・熱傷	3	3	1	5	3	15
焼死	2	2	3	1	0	8
自殺	2	2	1	0	2	7
ショック	0	0	0	0	1	1
不明・調査中	1	0	0	0	2	3
総計	15	9	12	15	11	62

（備考） 注1 「火傷死」とは、煙（00）による影響が少なく、火災による熱傷に起因し死亡したもの。

注2 「焼死」とは、煙が作用したことにより、火傷を受け死亡したもの。

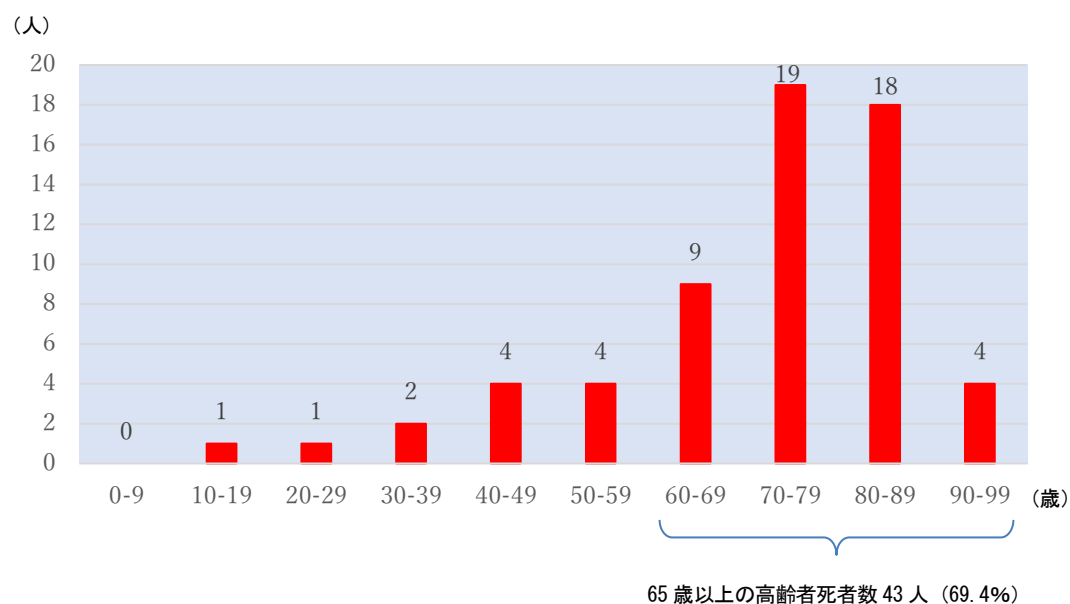
注3 「不明」とは、死因の特定に至らなかったもの。

(4) 年齢階層別発生状況

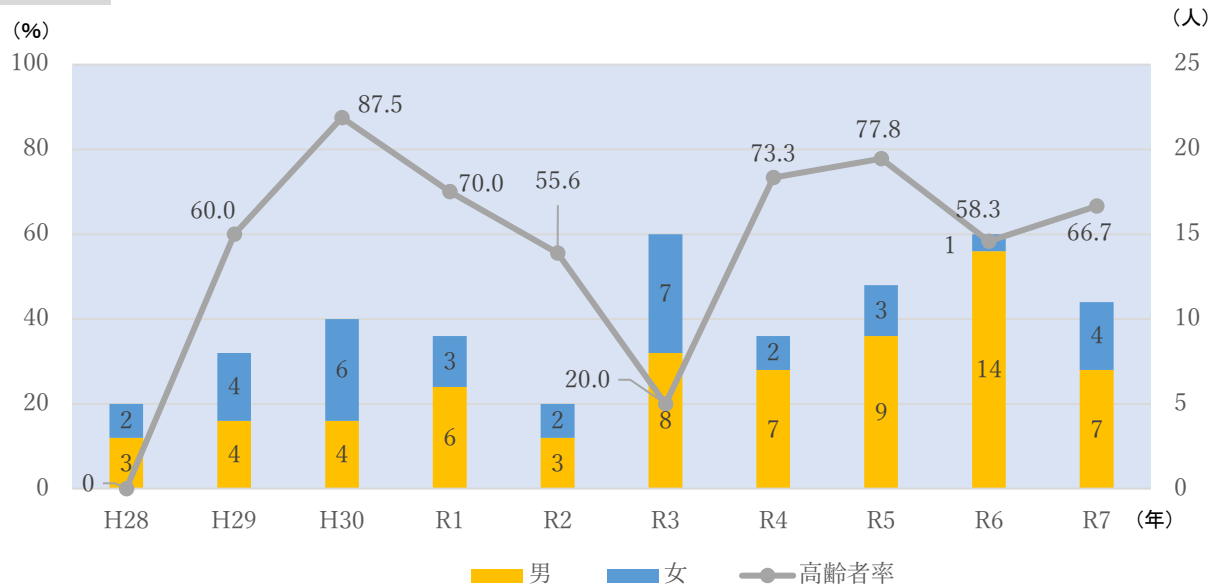
過去5年間の火災による死者（62人）を年齢別にみると、65歳以上の高齢者が43人で69.4％を占めている（第3－4図）。

過去10年間の火災による死者における65歳以上の高齢者の割合の推移をみると、平成28年、令和3年を除き、各年とも高齢者の割合が5割以上と高く、また、男女比では、年によって違いはあるものの、全体数でみると、男性65人、女性34人であり、男性の死者が明らかに多い（第3－5図）。

第3－4図 過去5年間の火災による年齢階層別死者発生状況（令和3年～令和7年）



第3-5図 男女別死者発生状況及び高齢者率（65歳以上）



(備考) 「男性」及び「女性」の死者数は右軸を、「高齢者率」は左軸を参照。

(5) 出火原因別発生状況

過去5年間の火災による死者（62人）を出火原因別にみると、「ストーブ」が10件となっており、次いで「放火（疑いを含む）」及び「たばこ」が9件となっている（第3-3表）。

第3-3表 過去5年間の出火原因別死者発生状況（令和3年～令和7年）

(件)

区分	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間 計
ストーブ	1	1	0	6	2	10
放火（疑い含む）	2	2	1	2	2	9
たばこ	3	0	3	3	0	9
こんろ	1	1	1	0	0	3
配線器具	0	1	2	0	0	3
電灯・電話等の配線	1	0	1	0	0	2
電気機器	0	0	0	0	1	1
マッチ・ライター	0	0	0	0	1	1
灯火	1	0	0	0	0	1
その他	0	0	1	2	0	3
不明・調査中	6	4	3	2	5	20
総計	15	9	12	15	11	62

(備考) 「放火（疑いを含む）」には、放火自殺者を含む。

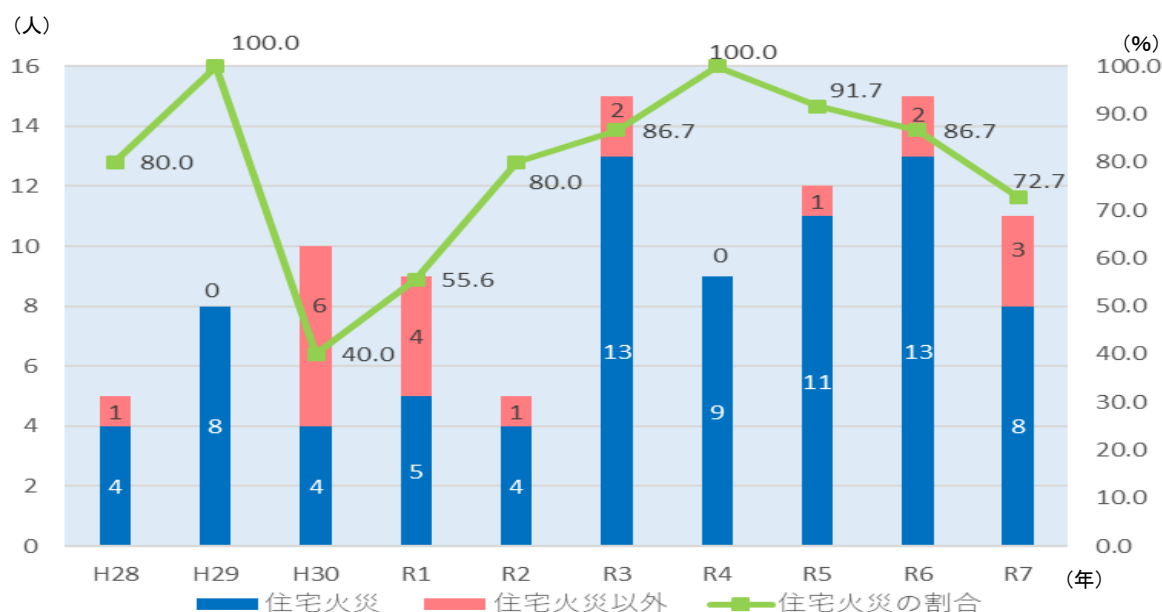
その他 ～ 炭火、枯草焼き等

(6) 住宅火災による発生状況

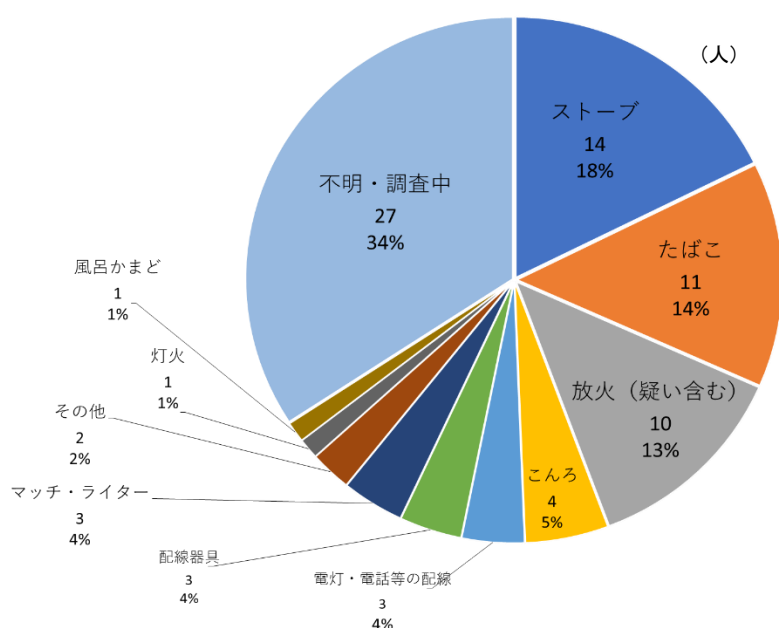
過去10年間の火災による死者（99人）のうち、「住宅火災」によるものは79人となっており、住宅火災の割合をみると、平成30年及び令和元年には5割程度まで減少しているが、おおむね8割前後で推移している（第3－6図）。

過去10年間の住宅火災による死者（79人）を出火原因別にみると、「ストーブ」による死者が14人で最も多く、次いで「たばこ」が11、「放火（疑い含む）」が10人となっている。また、一人暮らしの割合をみると、約5割が一人暮らしとなっている（第3－7・8図）。

第3－6図 建物火災における住宅火災の件数及び住宅火災の割合

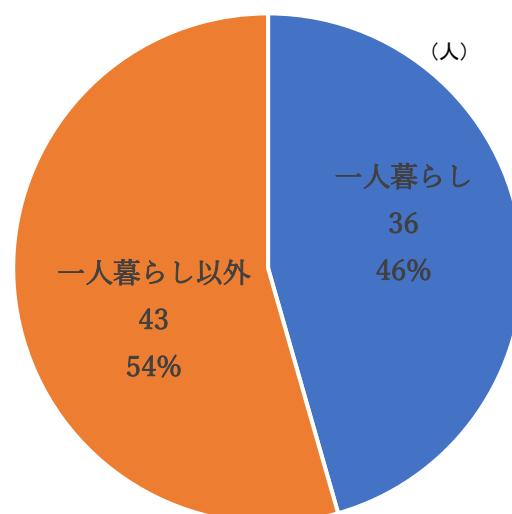


第3－7図 住宅火災における出火原因別死者発生状況
(平成28年～令和7年)



(備考) 注1 「放火（疑いを含む）」には、放火自殺者を含む。
注2 「その他」には、たき火、火入れ、風呂かまど等を含む。

第3－8図 住宅火災死者における一人暮らしの割合
(平成28年～令和7年)



4 火災による負傷者の状況

(1) 火災による負傷者の状況

令和7年の負傷者は46人で、前年の47人に比べて1人減少している。

火災種別をみると「建物火災」による負傷者が42人で最も多く、全体の91.3%を占めている。

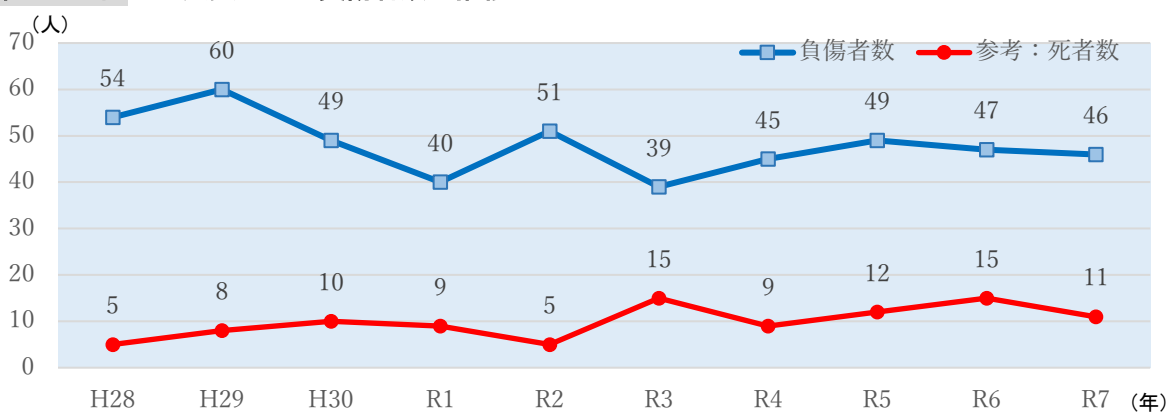
また、令和7年中の負傷者（46人）のうち、65歳以上の高齢者は20人であり、全体の43.5%となっている（第4-1表）。

第4-1表 火災による負傷者発生状況

(人)

区分	65歳未満		65歳以上		総計		増減数
	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	令和7年	令和6年	
建物火災	24	17	18	17	42	34	8
車両火災	0	1	0	0	0	1	▲1
林野	0	0	1	0	1	0	1
その他の火災	2	11	1	1	3	12	▲9
総計	26	29	20	18	46	47	▲1

第4-1図 火災による負傷者数の推移



(2) 負傷原因別発生状況

令和7年中の火災による負傷者（46人）を負傷原因別にみると、「火傷・熱傷」が36人で最も多く、次いで「一酸化炭素中毒」が4人となっている。

また、行動別にみると、「消火中」が28人で最も多く、次いで「避難中」が7人となっている（第4-2表）。

第4-2表 令和7年負傷原因別・行動別負傷者発生状況

(人)

行動区分 負傷原因	消火中	避難中	作業中	就寝中	炊事中	焼却中	その他	総計
火傷・熱傷	24	3	4	2	0	1	2	36
一酸化炭素中毒	1	3	0	0	0	0	0	4
その他	3	1	0	0	1	0	1	6
総計	28	7	4	2	1	1	3	46

5 出火原因

(1) 出火原因別発生状況

令和7年中の火災（303件）を出火原因別にみると、「たばこ」による火災が49件、次いで、「こんろ」による火災が43件、「放火(疑いを含む)」による火災が25件、「配線器具」による火災が23件、「たき火」による火災が22件となっている（第5－1表）。

また、過去10年間の火災件数の推移をみると、「放火(疑いを含む)」が減少傾向である一方、「たばこ」、「こんろ」及び「たき火」はほぼ横ばいとなっている（第5－1図）。

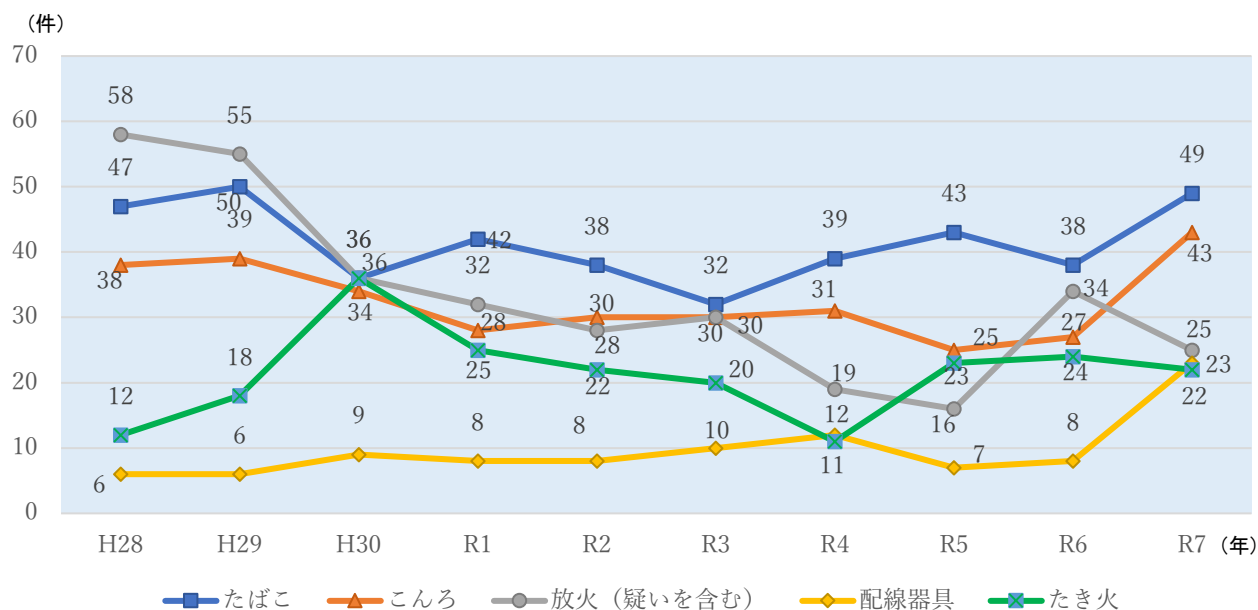
月別火災件数をみると、「たき火」は2月～4月、「たばこ」は2月及び3月、「放火」は5月、「配線器具」は1月及び12月に多く、顕著に季節差が生じているのに対し、「こんろ」は季節に偏りが少ない（第5－2図）。

第5－1表 令和7年出火原因別の火災件数

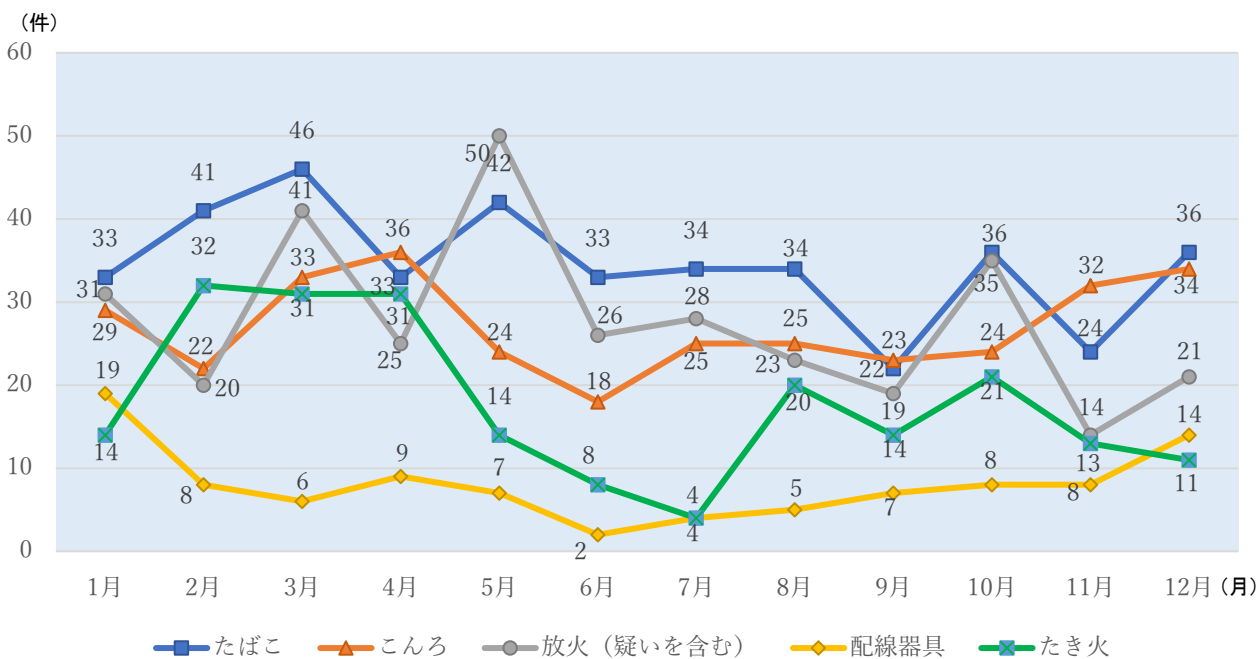
	件数（件）	構成比（％）	前年比（件）
たばこ	49	16.2%	11
こんろ	43	14.2%	16
放火（疑いを含む）	25	8.3%	▲ 9
配線器具	23	7.6%	15
たき火	22	7.3%	▲ 2
電気機器	18	5.9%	7
ストーブ	9	3.0%	▲ 2
マッチ・ライター	9	3.0%	3
火あそび	9	3.0%	9
電灯・電話等の配線	6	2.0%	▲ 2
灯火	6	2.0%	4
電気装置	5	1.7%	3
火入れ	5	1.7%	4
排気管	5	1.7%	1
溶接機・切断機	3	1.0%	1
炉	2	0.7%	▲ 2
内燃機関	2	0.7%	1
取灰	1	0.3%	▲ 1
衝突の火花	1	0.3%	▲ 1
風呂かまど	0	0.0%	▲ 2
その他	43	14.2%	▲ 8
不明・調査中	17	5.6%	▲ 3
総計	303	100%	43

（備考） 構成比総計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

第5-1図 出火原因（上位5位）の火災件数の推移



第5-2図 出火原因（上位5位）の月別火災発生件数（平成28年～令和7年）

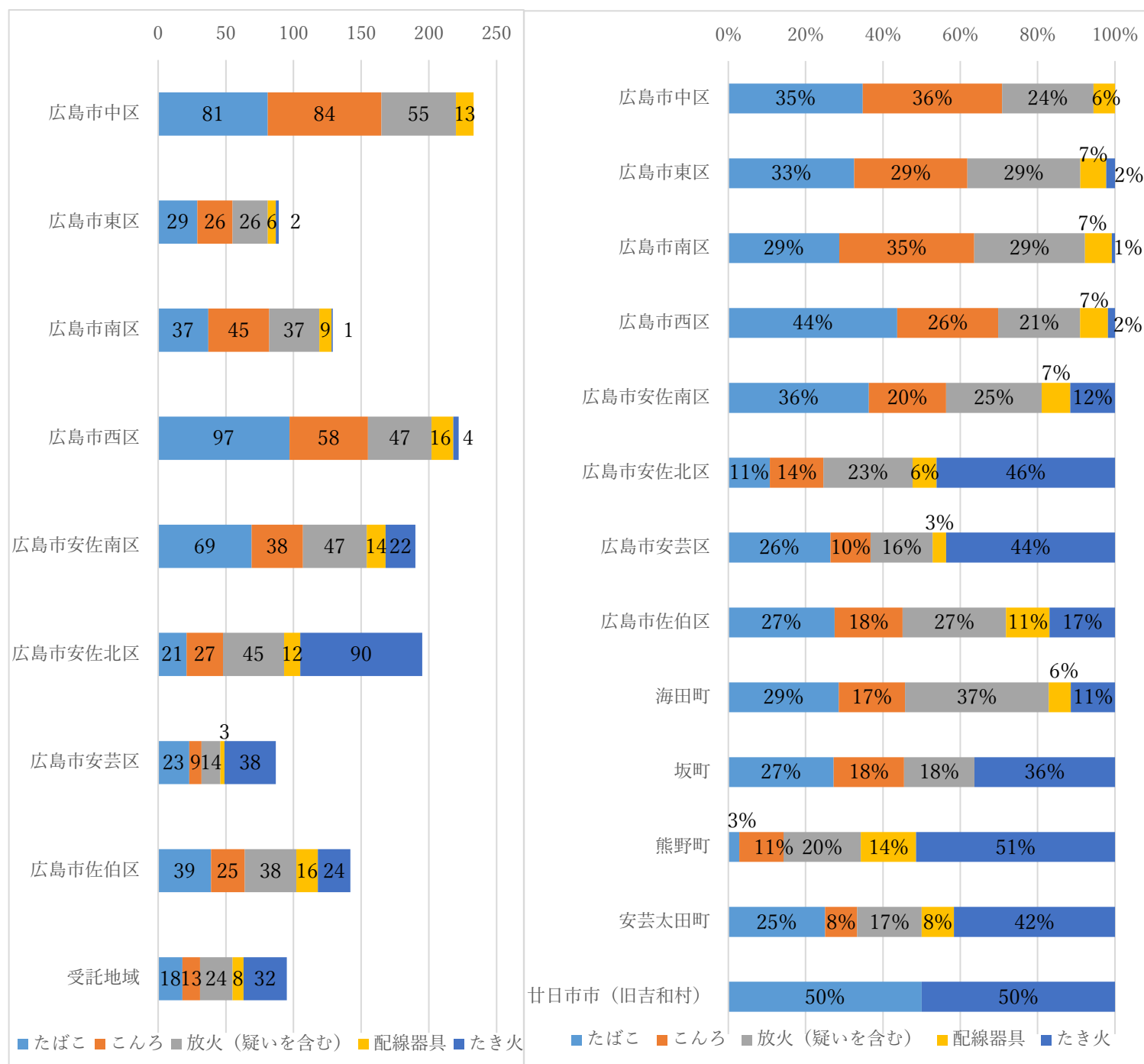


(2) 行政区・受託市町別出火原因件数（過去10年間の出火原因上位5位）

過去10年間の行政区・受託市町別出火原因をみると、多くの地域で「たばこ」の割合は30%前後となっている。一方で、「こんろ」及び「たき火」の割合は、地域によって大きく差が生じている（第5-3図）。

第5-3図 行政区・受託市町別出火原因件数及び割合（平成28年～令和7年）

（件）



※出火原因別件数の割合合計が、四捨五入により100%にならない場合がある。

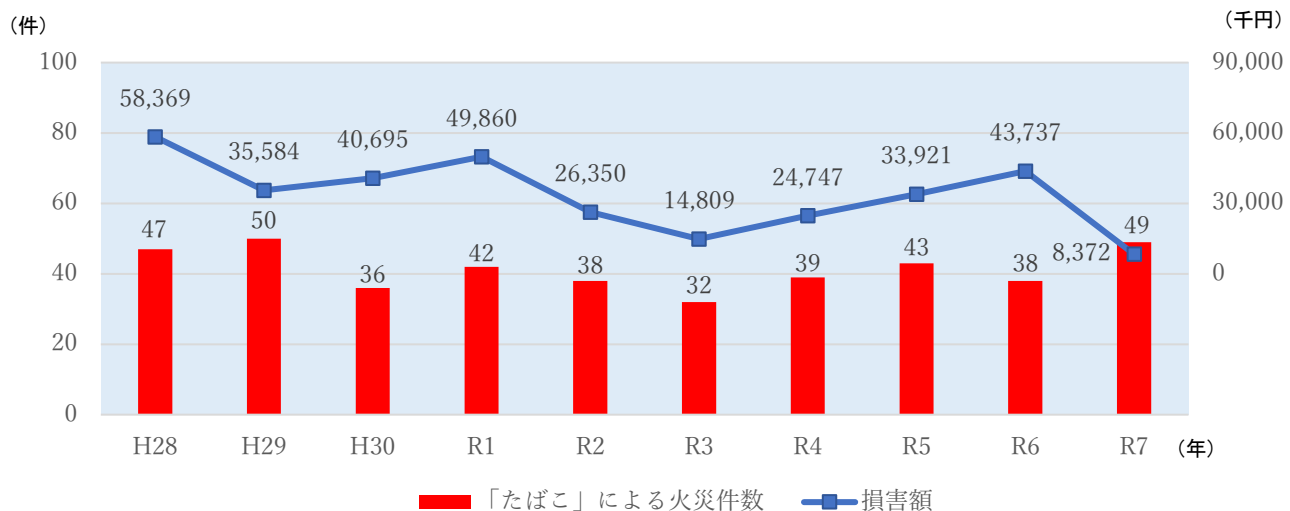
(3) 「たばこ」による火災の推移と傾向

令和7年中の「たばこ」による火災は49件で、全火災（303件）の16.2%を占めている。

過去10年間の火災件数をみると、平成29年の50件が最多であり、減少傾向にあるものの、年によって増減を繰り返しているのが現状である。また、損害額は平成28年が5,836万9千円と最も高く、それ以降は緩やかな減少傾向となっている（第5-4図）。

令和7年中の「たばこ」による火災の経過別火災件数をみると、火種の残った吸い殻をゴミ箱やビニール袋に捨てる等の「不適当なところに捨てる」が38件（77.6%）と約8割を占めている（第5-2表）。

第5-4図 「たばこ」による火災件数の推移



（備考） 「火災件数」は左軸を、「損害額」は右軸を参照。

第5-2表 「たばこ」による火災の経過別件数及び損害状況等

区分	たばこ		
	令和7年	令和6年	増減数
火災件数（件）	49	38	11
建物火災	24	24	0
林野火災	0	1	▲1
車両火災	2	1	1
その他の火災	23	12	11
経過別火災件数（件）			
不適当なところに捨てる	38	26	12
火源が転倒落下する	5	10	▲5
残り火の処置が不十分	3	0	3
不適当なところに置く	2	1	1
可燃物が火源の上に転倒落下する	1	0	1
放置する	0	1	▲1
建物焼損床面積（㎡）	59	300	▲241
建物焼損表面積（㎡）	39	150	▲111
損害額（千円）	8,372	43,737	▲35,365

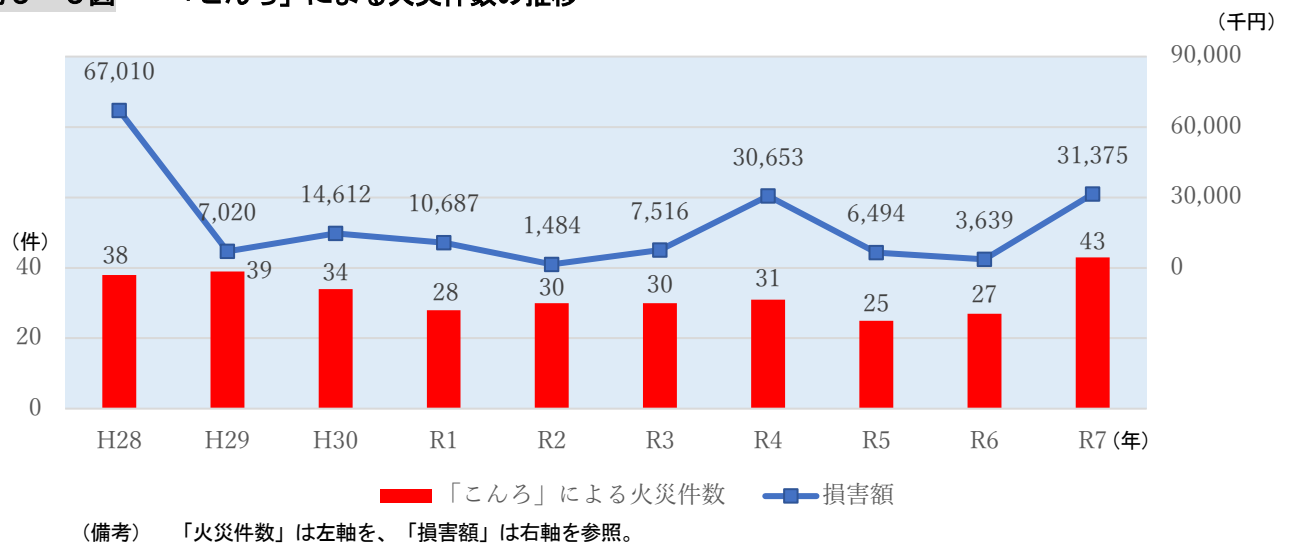
(4) 「こんろ」による火災の推移と傾向

令和7年中の「こんろ」による火災は43件で、全火災（303件）の14.2%を占めている。

過去10年間の火災件数をみると、39件であった平成29年から減少し、30件前後でほぼ横ばい状態であったが、令和7年に最も多い件数となった。損害額は平成28年が6,701万円と最も高く、その後減少し、横ばい状態であるが、令和4年及び令和7年は3,000万円程度となっている（第5-5図）。

令和7年中の「こんろ」による火災の経過別火災件数をみると、「放置する」が17件と約4割を占めており、次いで、「忘れる」が5件となっている（第5-3表）。

第5-5図 「こんろ」による火災件数の推移



第5-3表 「こんろ」による火災の経過別件数及び損害状況等

区分	こんろ		
	令和7年	令和6年	増減数
火災件数 (件)	43	27	16
建物火災	42	27	15
その他火災	1	0	1
経過別火災件数 (件)			
放置する	17	14	3
忘れる	5	2	3
接炎する	4	1	3
管理不十分	2	3	▲1
可燃物が動いて火源に触れる	2	2	0
本来の用途以外の不敵な用に用いる	2	2	0
加熱する (煮すぎ)	2	0	2
輻射を受けて発火する	2	0	2
上記以外	7	3	4
建物焼損床面積 (㎡)	433	20	413
建物焼損表面積 (㎡)	279	16	262
損害額 (千円)	31,375	3,639	27,736

(5) 「放火（疑いを含む）」による火災の推移と傾向

令和7年中の「放火（疑いを含む）」による火災は25件で、全火災（303件）の8.3%を占めている。火災種別をみると、「建物火災」が4件減少し、「その他の火災」が5件減少している（第5-4表）。

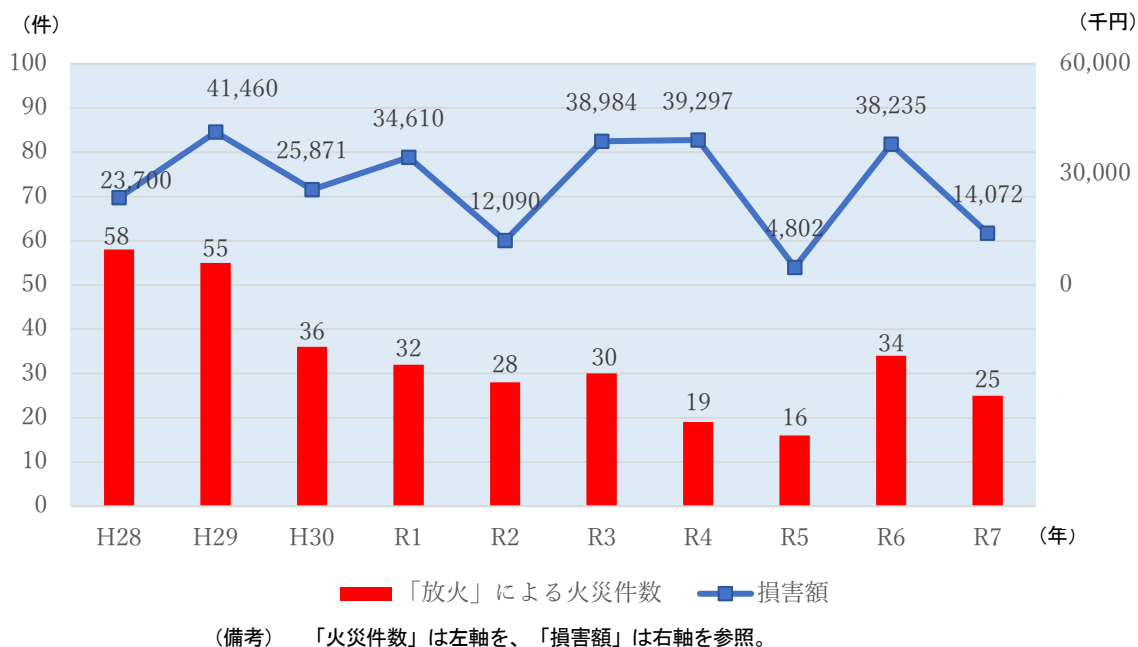
過去10年間の火災件数をみると、50件台あった平成29年以降減少傾向となっており、損害額は、年によって増減を繰り返している（第5-6図）。

過去5年間の火災件数を行政区別にみると、「西区」が23件で最多となり、次いで「佐伯区」が18件となっている（第5-5表）。

第5-4表 「放火（疑いを含む）」による火災の損害状況等

区分	放火（疑いを含む）		
	令和7年	令和6年	増減数
火災件数（件）	25	34	▲9
建物火災	15	19	▲4
車両火災	2	2	0
その他の火災	8	13	▲5
建物焼損床面積（㎡）	192	672	▲480
建物焼損表面積（㎡）	13	103	▲90
損害額（千円）	14,072	38,235	▲24,163

第5-6図 「放火（疑いを含む）」による火災件数の推移



第5－5表 「放火（疑いを含む）」による火災の行政区別発生件数

(件)

区分		令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間計	年平均
広島市	中区	2	3	1	8	2	16	3.2
	東区	3	1	1	2	4	11	2.2
	南区	5	0	3	5	2	15	3.0
	西区	2	5	4	7	5	23	4.6
	安佐南区	4	3	1	1	4	13	2.6
	安佐北区	3	2	1	2	4	12	2.4
	安芸区	3	1	0	1	1	6	1.2
	佐伯区	4	3	4	6	1	18	3.6
広島市 計		26	18	15	32	23	114	22.8
受託市町	海田町	4	1	1	1	1	8	1.6
	坂町	0	0	0	0	0	0	0
	熊野町	0	0	0	1	0	1	0.2
	安芸太田町	0	0	0	0	1	1	0.2
	廿日市市 (旧吉和村)	0	0	0	0	0	0	0
受託市町 計		4	1	1	2	2	10	2
総計		30	19	16	34	25	124	24.8

(6) 「たき火」による火災の推移と傾向

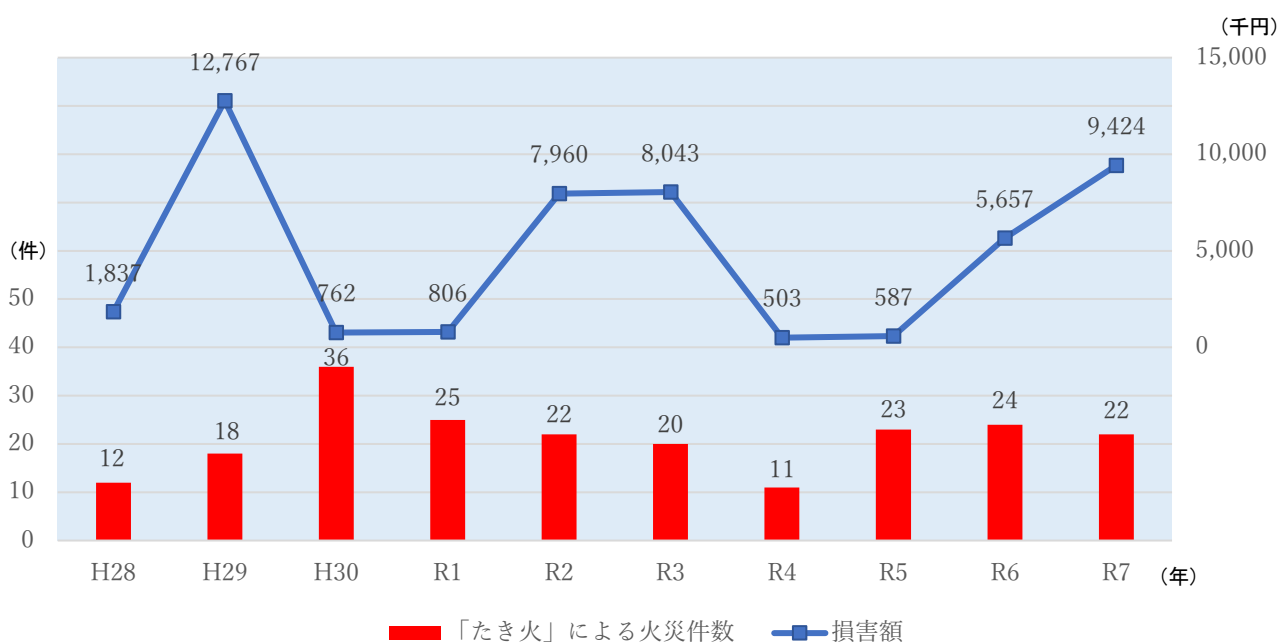
令和7年中の「たき火」による火災は22件で、全火災（303件）の7.3%を占めている。

過去10年間の火災件数をみると、平成30年を除いて、20件前後を推移しており令和4年は最も少なく、11件となっている。

損害状況については、平成29年、令和2年、令和3年及び令和7年に増加しているが、火災件数との明確な相関は認められない（第5-7図）。

火災種別ごとの内訳では、建物火災及び枯草火災が減少し、その他の火災が増加している（第5-6表）。

第5-7図 「たき火」による火災件数の推移



(備考) 「火災件数」は左軸を、「損害額」は右軸を参照。

第5-6表 「たき火」による火災の損害状況等

区分	たき火		
	令和7年	令和6年	増減数
火災件数 (件)	22	24	▲2
建物火災	2	6	▲4
林野火災	3	3	0
枯草火災	3	9	▲6
その他の火災	14	6	8
建物焼損床面積 (㎡)	247	158	89
建物焼損表面積 (㎡)	9	30	▲21
損害額 (千円)	9,424	5,657	3,767

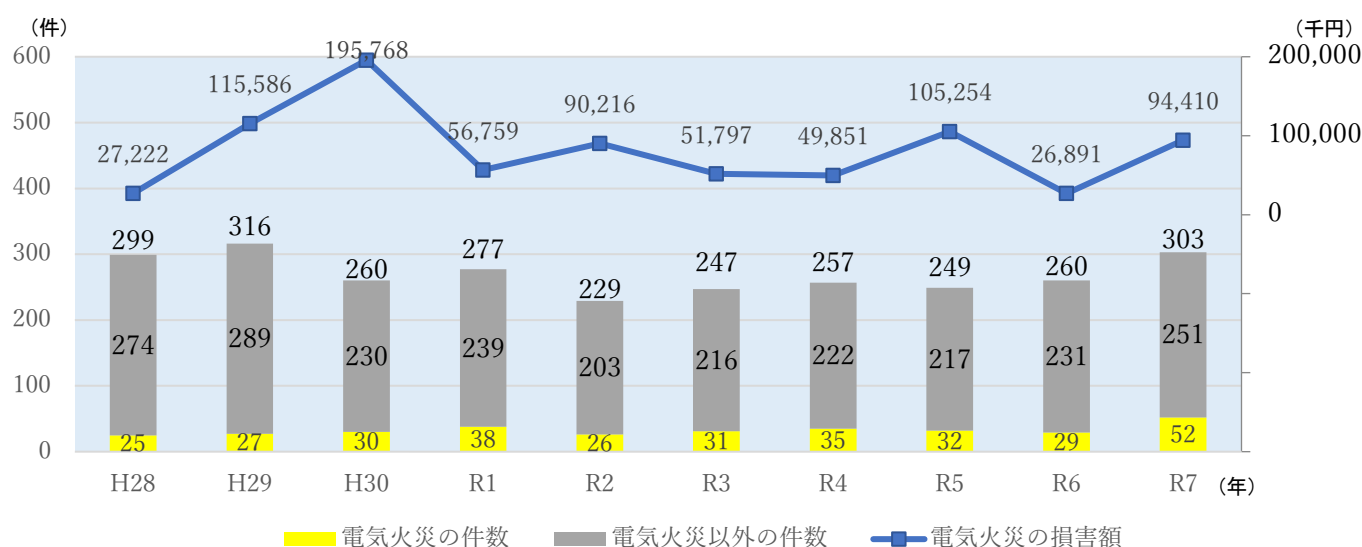
(7) 「電気関係」(電気機器、電気装置、電灯・電話等の配線、配線器具)による火災の推移と傾向

令和7年中の「電気関係」による火災は52件で、全火災(303件)の17.2%を占めている。
過去10年間の火災件数をみると、平成30年以降、30件前後で推移しているが、令和7年に50件を超え、最も多い件数となった。

損害状況については、平成30年が高くなっているものの、火災件数との明確な相関は認められない(第5-8図)。

火災種別ごとの内訳では、建物火災の件数が17件増加し、全体の中で1番多い39件となっている(第5-7表)。

第5-8図 「電気関係」による火災件数の推移



(備考) 「火災件数」は左軸を、「損害額」は右軸を参照。

第5-7表 「電気関係」による火災の損害状況等

区分	電気関係		
	令和7年	令和6年	増減数
火災件数 (件)	52	29	23
建物火災	39	22	17
車両火災	9	4	5
林野火災	1	0	1
船舶火災	0	0	0
その他の火災	3	3	0
建物焼損床面積 (㎡)	594	208	386
建物焼損表面積 (㎡)	175	66	109
損害額 (千円)	94,410	26,891	67,519

6 建物火災の主な出火原因

(1) 建物火災の主な出火原因

令和7年中の建物火災（件）を出火原因別にみると、「こんろ」が42件で最も多く、次いで「たばこ」が24件、「配線器具」が21件となっている（第6－1表）。

過去10年間の建物火災における主な出火原因の推移をみると、「こんろ」及び「配線器具」は令和7年に増加し最多となっている。その他の出火原因では、「たばこ」及び「放火（疑いを含む）」が減少傾向にある一方、「ストーブ」及び「電気機器」は横ばいとなっている（第6－1図）。

初期消火実施状況をみると、初期消火を実施したものは126件で、そのうち、初期消火に成功したものが102件となっている（第6－2図）。

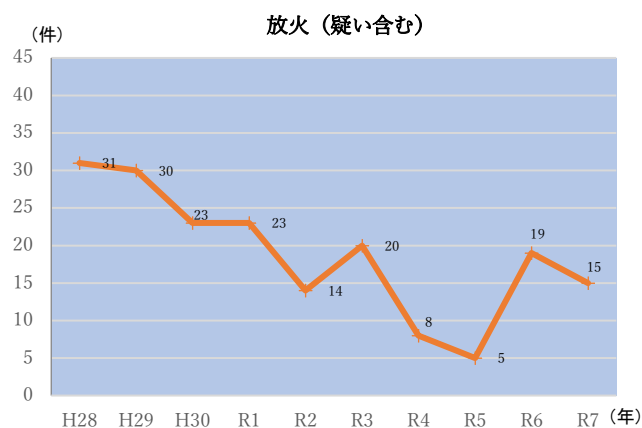
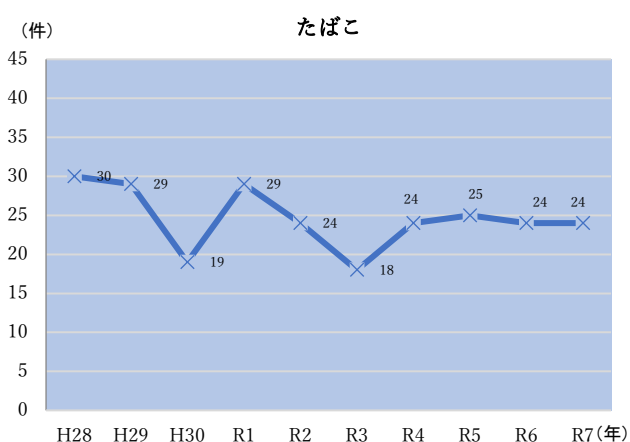
令和7年中の建物火災において初期消火中に負傷したのは26名で、初期消火器具として水槽、浴槽、汲み置き等を使用した場合が15名で最も多くなっている（第6－2表、第6－3図）。

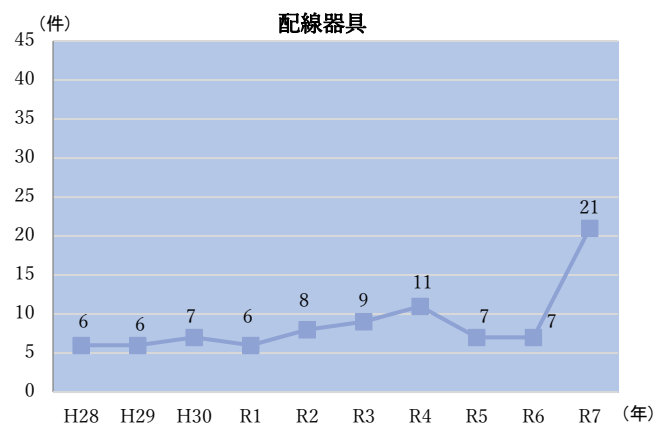
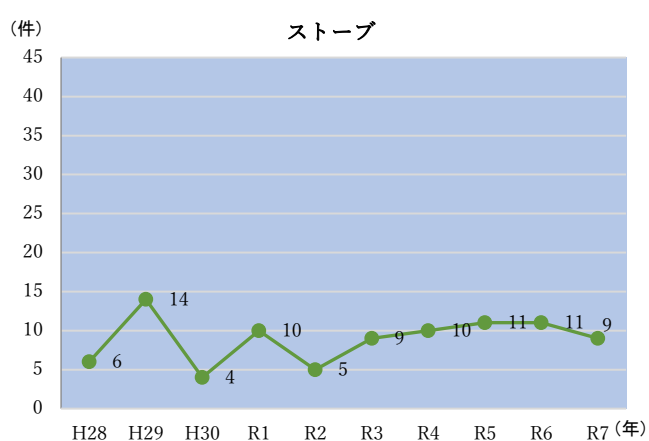
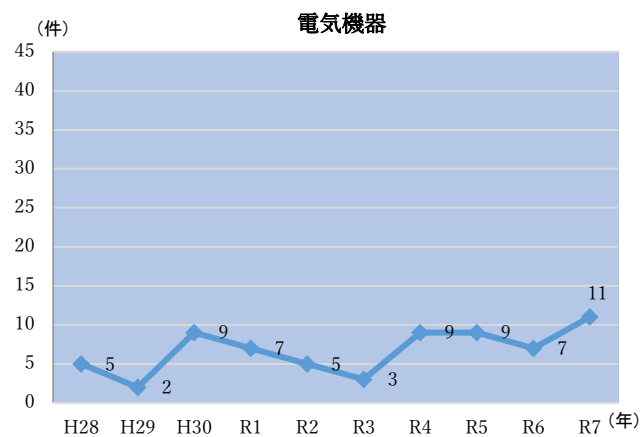
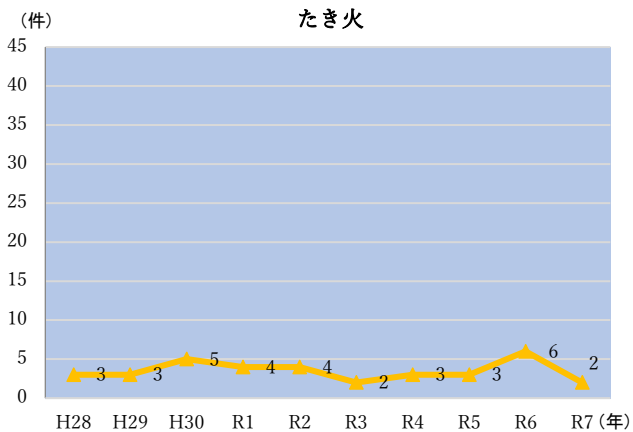
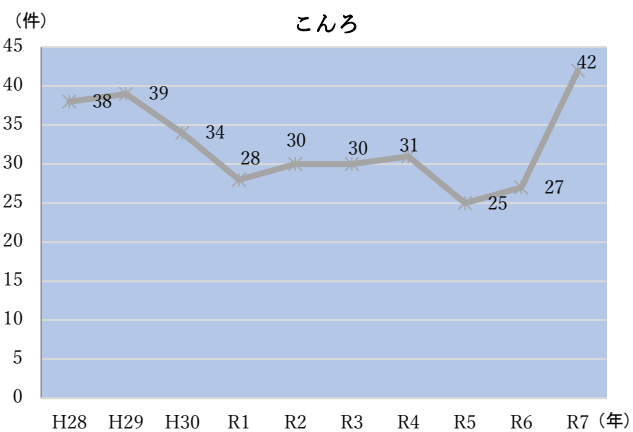
第6－1表 建物火災の主な出火原因

区分	令和7年		令和6年		増減数（件）
	件数（件）	構成比（％）	件数（件）	構成比（％）	
こんろ	42	22.3	27	16.3	15
たばこ	24	12.8	24	14.5	0
配線器具	21	11.2	7	4.2	14
放火（疑いを含む）	15	8.0	19	11.4	▲4
電気機器	11	5.9	7	4.2	4
ストーブ	9	4.8	11	6.6	▲2
上記以外	66	35.1	71	42.8	▲5
総計	188	100.0	166	100.0	22

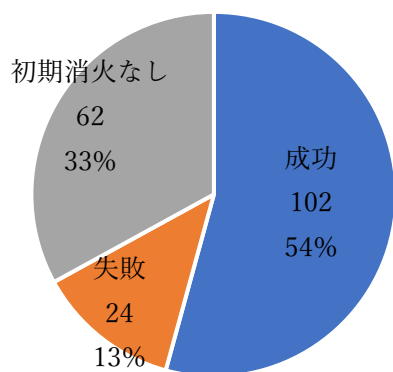
（備考） 構成比総計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

第6－1図 建物火災における主な出火原因の推移





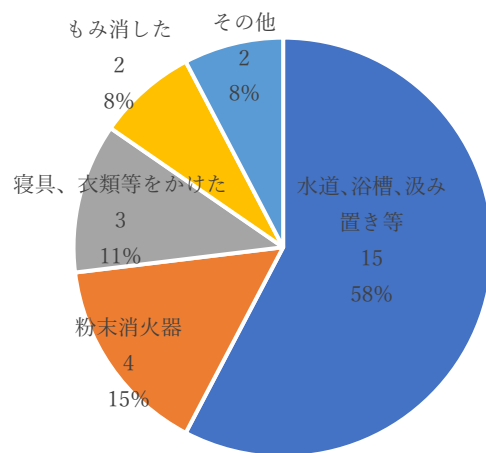
第6-2図 建物火災における火災の初期消火の実施状況（令和7年）



第6－2表 建物火災における負傷者の発生状況

区分	令和7年		令和6年		増減数（件）
	件数（人）	構成比（％）	件数（人）	構成比（％）	
初期消火中	26	61.9	11	32.4	15
避難中	7	16.7	7	20.6	0
作業中	3	7.1	3	8.8	0
就寝中	2	4.8	1	2.9	1
炊事中	1	2.4	3	8.8	▲2
上記以外	3	7.1	9	26.5	▲6
総計	42	100.0	34	100.0	8

第6－3図 初期消火器具別負傷者発生状況（令和7年）



(2) 「こんろ」による火災の発生状況

建物火災のうち、「こんろ」による火災（４２件）を熱源及び器具別でみると、ガス器具による火災が３４件で最も多く、約８割を占めている（第６－３表）。

着火物別にみると、「てんぷら油」が２７件で、約６割を占めている（第６－４表）。

第６－３表 「こんろ」による火災の器具別火災件数

(件)

区分		令和 7 年	令和 6 年	増減	
熱源別	器具別				
電気	電気クッキングヒーター	2	2	0	
	電磁調理器（IH 調理器）	3	1	2	
	電気 計	5	3	2	
ガス	都市ガス	ガスこんろ・テーブル	11	11	0
		大型こんろ	2	2	0
		その他の都市ガスを用いる固定したガス設備	1	1	0
		都市ガス 計	14	14	0
	液化石油ガス (LPG)	ガスこんろ・テーブル	12	8	4
		大型こんろ	1	2	▲1
		簡易型ガスこんろ（カセット型）	6	0	6
		フライヤー	1	0	1
		液化石油ガス 計	20	10	10
	ガス器具 合計		34	24	10
その他	こんろ	2	0	2	
	七輪こんろ	1	0	1	
	その他 計	3	0	3	
総計		42	27	15	

第６－４表 「こんろ」による火災の着火物別件数

(件)

着火物	令和７年	令和６年
てんぷら油	27	12
油かす	4	5
合成樹脂	4	2
繊維製品	2	0
衣類	0	2
LPG	0	1
上記以外※	5	5
総計	42	27

※ ゴミ類、ゴム製品、雑誌等、炊事台、ダンボール箱、木材及び木製品、紙製品、その他

(3) 「たばこ」による火災の発生状況

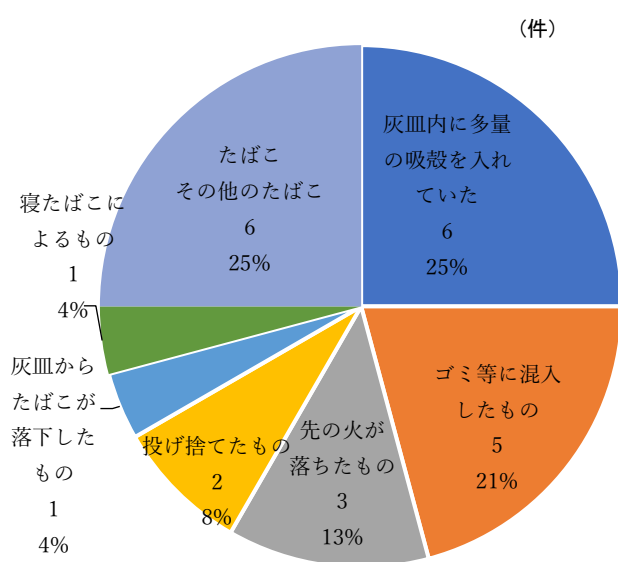
建物火災のうち、「たばこ」による火災（24件）を出火要因別にみると、「灰皿内に多量の吸殻を入れていた」が6件で最も多く、次いで、「ゴミ等に混入したもの」が5件となっている（第6－4図）。

着火物別にみると、「ゴミ類」が14件で最も多く、次いで、「合成樹脂類と成形品」が4件となっている（第6－5図）。

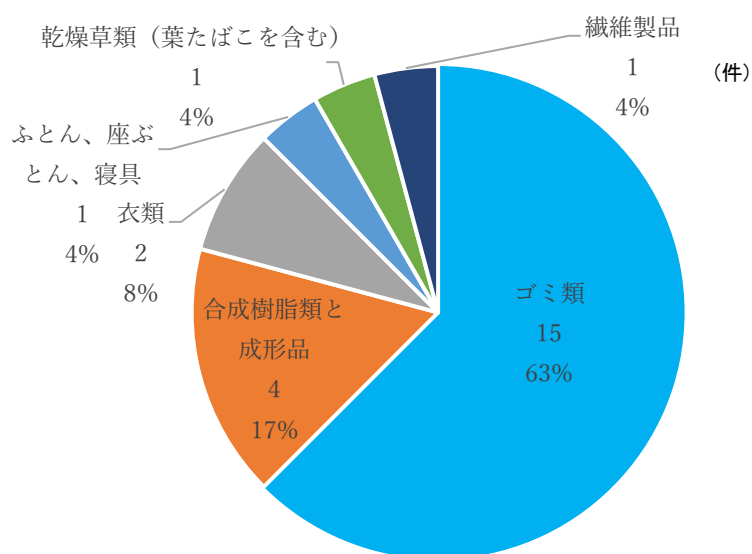
出火箇所別にみると、「住居部分」が7件で、そのうち「居室」が6件となっている（第6－6図）。

「たばこ」による火災は、「灰皿内に多量の吸殻を入れていた」や「ゴミ等に混入したもの」などの吸い殻の処理方法に起因するものが約4割を占めているため、処理方法を改善することが火災予防に直結するといえる。

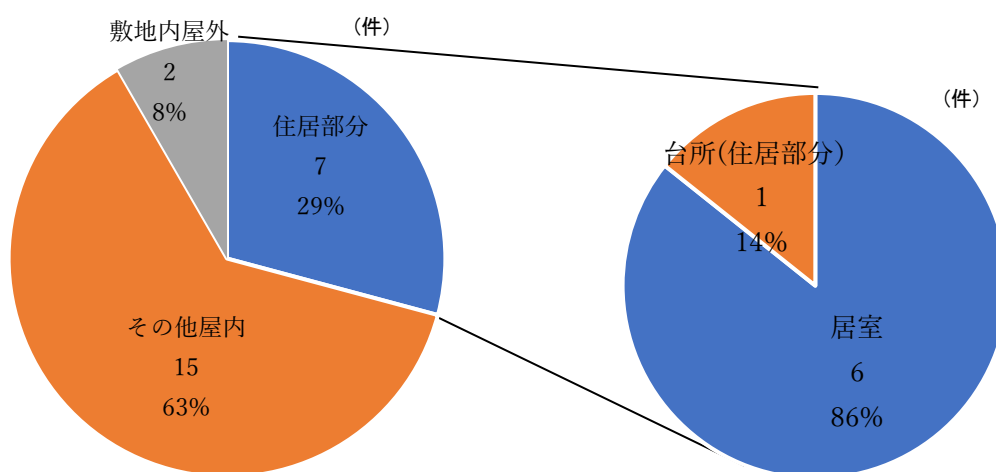
第6－4図 「たばこ」による火災
の出火要因別件数（令和7年）



第6－5図 「たばこ」による火災
の着火物別件数（令和7年）



第6－6図 建物火災のうち、「たばこ」による火災の出火箇所別件数（令和7年）



（備考） 「その他屋内」とは、ベランダ、バルコニー等をいう。

(4) 「ストーブ」による火災の発生状況

令和7年中の「ストーブ」による火災は9件で、前年と比べて2件減少している。

器具別にみると、「電気ストーブ」によるものが7件で最も多く、次いで、「石油ストーブ（開放式）」及び「その他のストーブ（ガス、まき等）」によるものが1件ずつとなっている（第6－5表）。

過去10年間の器具別件数の推移をみると、「電気ストーブ」、「石油ストーブ」、「その他のストーブ（ガス、まき等）」は増減を繰り返しながらほぼ横ばいとなっている（第6－7図）。

「ストーブ」による火災の傾向として、可燃物が何らかの形で接触することによるものが多くを占めているため、ストーブの使用環境を改めることが火災予防に効果的であるといえる。

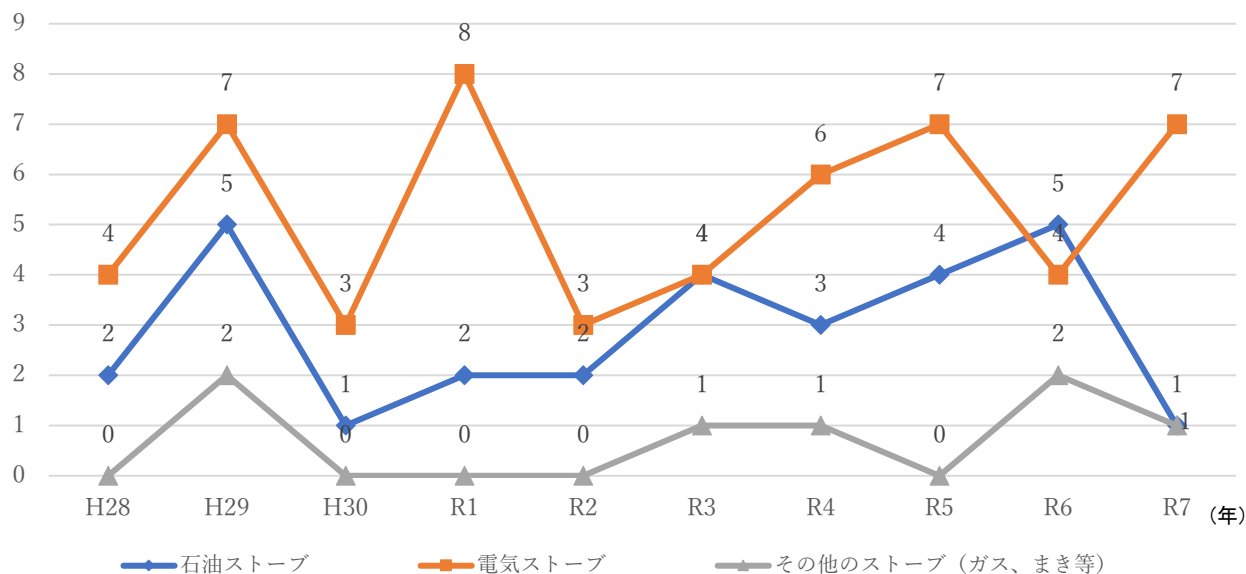
第6－5表 「ストーブ」による火災の器具別・経過別件数

(件)

区分		令和7年	令和6年	増減
器具別	経過別			
石油ストーブ（開放式）	可燃物が動いて火源に触れる	0	2	▲2
	可燃物が火源の上に転倒落下する	0	1	▲1
	蓋の締め付けが不完全	1	0	1
	本来の用途以外の不適な用に用いる	0	1	▲1
	輻射を受けて発火する	0	1	▲1
	石油ストーブ 計	1	5	▲4
電気ストーブ（開放式）	可燃物が動いて火源に触れる	4	3	1
	可燃物が火源の上に転倒落下する	1	0	1
	金属の接触部が過熱する	1	0	1
電気ストーブ（半密閉式）	可燃物が動いて火源に触れる	1	1	0
	電気ストーブ 計	7	4	3
その他のストーブ（ガス、まき等）	可燃物が火源の上に転倒落下する	1	0	1
	引火する	0	1	▲1
	可燃物が動いて火源に触れる	0	1	▲1
	その他のストーブ（ガス、まき等） 計	1	2	▲1
総計		9	11	▲2

第6－7図 「ストーブ」による火災の器具別件数の推移（平成28年～令和7年）

(件)



(5) 「電気関係」（電気装置、電灯・電話等の配線、配線器具）による火災の発生状況

令和7年中の「電気関係」による火災は39件で、前年と比べて17件増加している。

発火源別でみると、「テーブルタップ」が13件で最も多く、次いで「プラグ」及び「リチウムイオン電池」によるものが6件ずつとなっている（第6－6表）。

過去5年間の経過別でみると、「電線が短絡する」が44件で最も多く、次いで「スパークする」が34件となっている（第6－8図）。

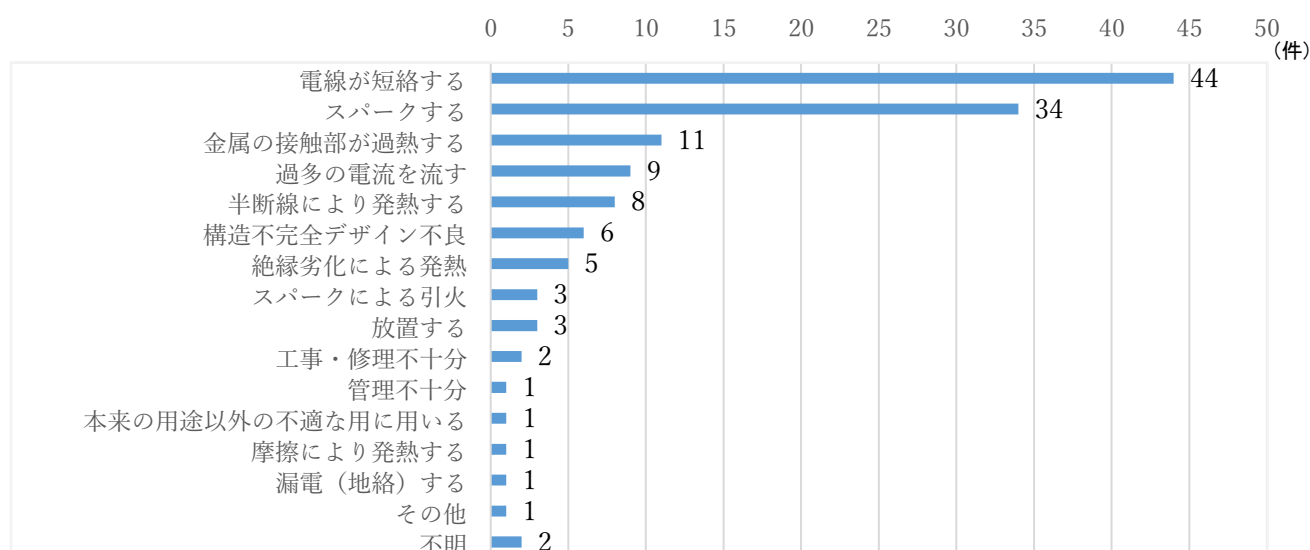
「電気関係」による火災の傾向として、「トラッキング」、「電線の短絡」、「半断線」等、コンセントから電線に至るまでの適切な管理がされていないために発生するものが多くを占めており、電源周りの定期的な手入れ等を行うことが火災予防に効果的であるといえる。

第6－5表 「電気関係」による火災の発火源別件数

(件)

区分	令和7年	令和6年	増減
テーブルタップ	13	4	9
プラグ	6	3	3
リチウムイオン電池	6	2	4
器具付きコード	4	5	▲1
コード	1	1	0
コンデンサー(低圧)	1	1	0
安全器	1	0	1
電磁調理器	1	0	1
配電用変圧器	1	0	1
その他の電気機器等	5	6	▲1
総計	39	22	17

第6－8図 過去5年間の「電気関係」による火災の経過別件数（令和3年～令和7年）



※「スパークする」はトラッキング現象を含む。

7 林野火災の主な出火原因

令和7年中の林野火災（6件）の出火原因は「たき火」が3件、「電灯・電話等の配線」が1件、「不明・調査中」が2件となっている（第7-1表）。

過去10年間の林野火災件数（45件）を行政区別にみると、「安佐南区」、「安佐北区」がそれぞれ10件で最も多く、次いで「安芸区」、「佐伯区」がそれぞれ8件となっている（第7-2表）。

第7-1表 林野火災の主な出火原因

区分	令和7年		令和6年		増減数
	件数（件）	構成比（%）	件数（件）	構成比（%）	件数（件）
たき火	3	50.0	3	75.0	0
電灯・電話等の配線	1	16.7	0	0	1
不明・調査中	2	33.3	0	0	2
たばこ	0	0	1	25.0	▲1
総計	6	100.0	4	100.0	2

第7-2表 過去10年間の林野火災の行政区別件数（平成28年～令和7年）

区分	行政区別	件数（件）	構成比（%）
広島市	中区	0	0
	東区	1	2.2
	南区	1	2.2
	西区	1	2.2
	安佐南区	10	22.2
	安佐北区	10	22.2
	安芸区	8	17.8
	佐伯区	8	17.8
	広島市 計	39	86.7
受託市町	海田町	1	2.2
	坂町	0	0
	熊野町	2	4.4
	安芸太田町	2	4.4
	廿日市市吉和	1	2.2
	受託市町 計	6	13.3
総計		45	100.0

（備考） 構成比総計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

8 車両火災の主な出火原因

令和7年中の車両火災（33件）を出火原因別にみると、「電気機器」が6件で最も多く、次いで「排気管」が4件となっている（第8－1表）。

過去10年間の「電気機器」に起因した火災は28件で、発生経過及び着火物別にみると、「スパークする」が8件で最も多く、そのうち、「ごみ類」に着火したものが3件となっている（第8－2表）。

第8－1表 車両火災の主な原因

区分	令和7年		令和6年		増減数
	件数（件）	構成比（％）	件数（件）	構成比（％）	件数（件）
電気機器	6	18.2	3	11.1	3
排気管	4	12.1	4	14.8	0
たばこ	2	6.1	1	3.7	1
マッチ・ライター	2	6.1	2	7.4	0
内燃機関	2	6.1	1	3.7	1
放火	2	6.1	2	7.4	0
上記以外	15	45.5	14	51.9	1
総計	33	100.1	27	100.0	6

（備考） 構成比総計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。

第8－2表 「電気機器」による火災の発生経過及び着火物別件数（平成28年～令和7年）

（件）

区分	着火物							
	ごみ類	電気配線類	ごみ屑	繊維製品	バンパー	座席シート	その他	計
スパークする	3	1	1	1	0	0	2	8
電線が短絡する	0	1	0	0	0	0	6	7
金属の接触部が過熱する	0	1	0	0	0	1	2	4
不適當なところに捨てる	1	0	1	0	0	0	1	3
衝突により発火	0	0	0	0	0	0	3	3
工事・修理不十分	0	0	0	0	0	0	2	2
高温物が触れる	0	0	0	0	1	0	0	1
計	4	3	2	1	1	1	16	28

9 その他の火災の主な出火原因

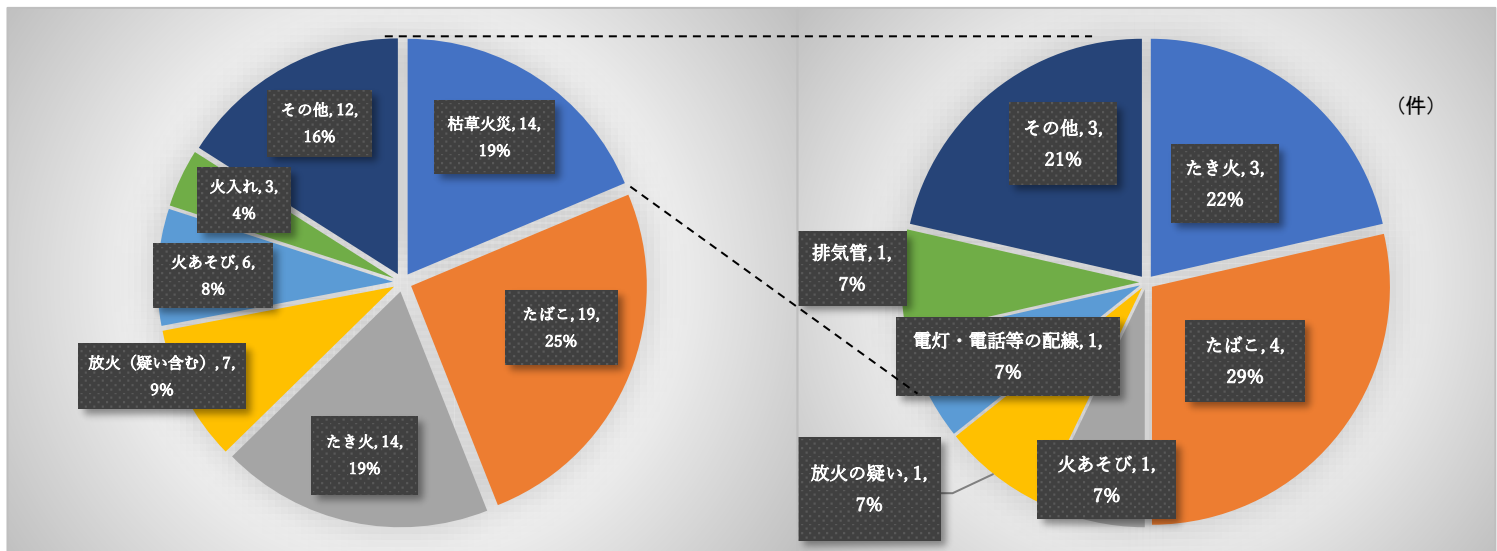
令和7年中のその他の火災（75件）を出火原因別にみると、「たばこ」が23件で最も多く、30.7％となっており、次いで「たき火」が17件となっている（第9－1表）。

その他の火災のうち、「枯草火災」は14件で、出火原因別内訳は「たばこ」が4件で最も多く、次いで「たき火」が3件となっている（第9－1図）。

第9－1表 その他の火災の主な出火原因

区分	令和7年		令和6年		増減数
	件数（件）	構成比（％）	件数（件）	構成比（％）	件数（件）
たばこ	23	30.7	12	19.1	11
たき火	17	22.7	15	23.8	2
放火（疑い含む）	8	10.7	13	20.6	▲5
火あそび	7	9.3	0	0	7
火入れ	3	4.0	1	1.6	2
その他	17	22.7	22	34.9	▲5
総計	75	100.0	63	100.0	12

第9－1図 その他の火災のうち、「枯草火災」の出火原因別件数（令和7年）



（備考） 「枯草火災」とは、主な焼損物件が枯草及び落葉等のものをいう。

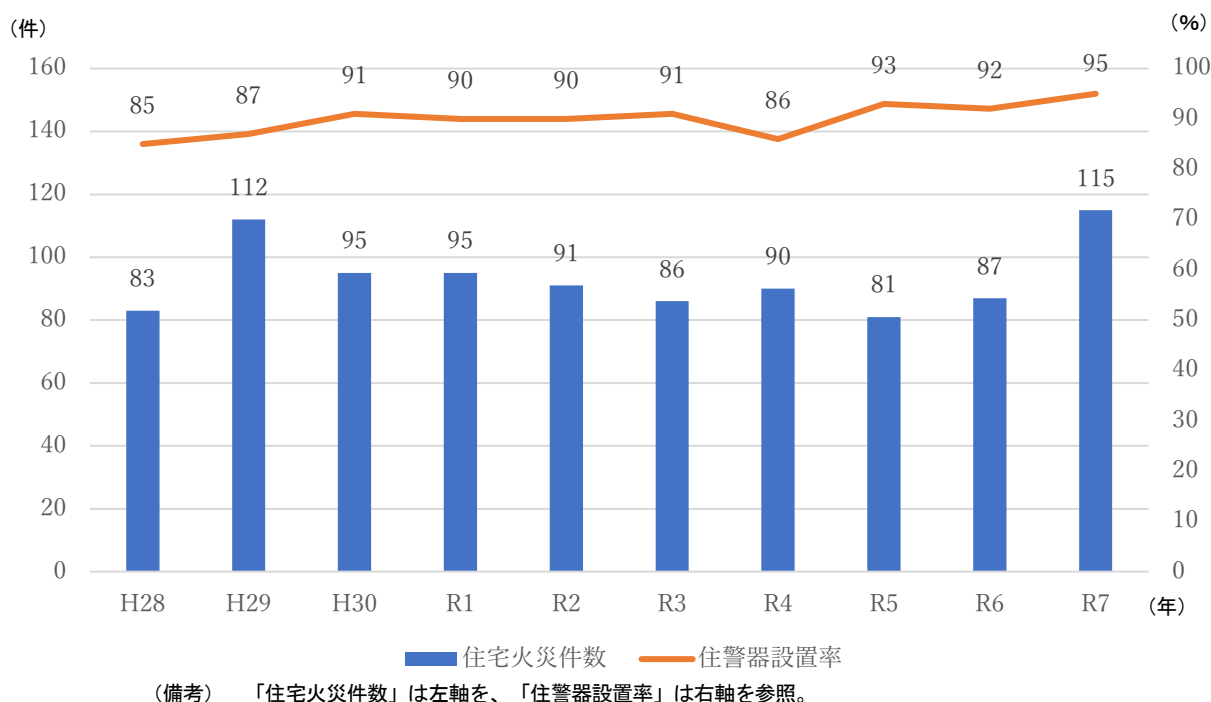
10 住宅用火災警報器と住宅火災

(1) 住宅用火災警報器の設置率と住宅火災件数の推移

過去10年間の住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）設置率※は平成28年から見ると横ばいで90%前後を推移している。住宅火災件数は減少傾向であるが、令和5年の81件から令和7年は115件と増加している（第10-1図）。

※住警器設置率とは、広島市消防局管内（受託市町を含む）において調査世帯のうち、住警器が設置されているもしくは一部設置されている世帯の割合を示すもの。（調査世帯は無作為抽出により決定する。）
次の計算式により算出する。【（設置世帯数＋一部設置世帯数）÷調査世帯数×100＝住警器設置率】
令和6年の設置率算出…（1793世帯＋445世帯）÷2434世帯×100＝93%

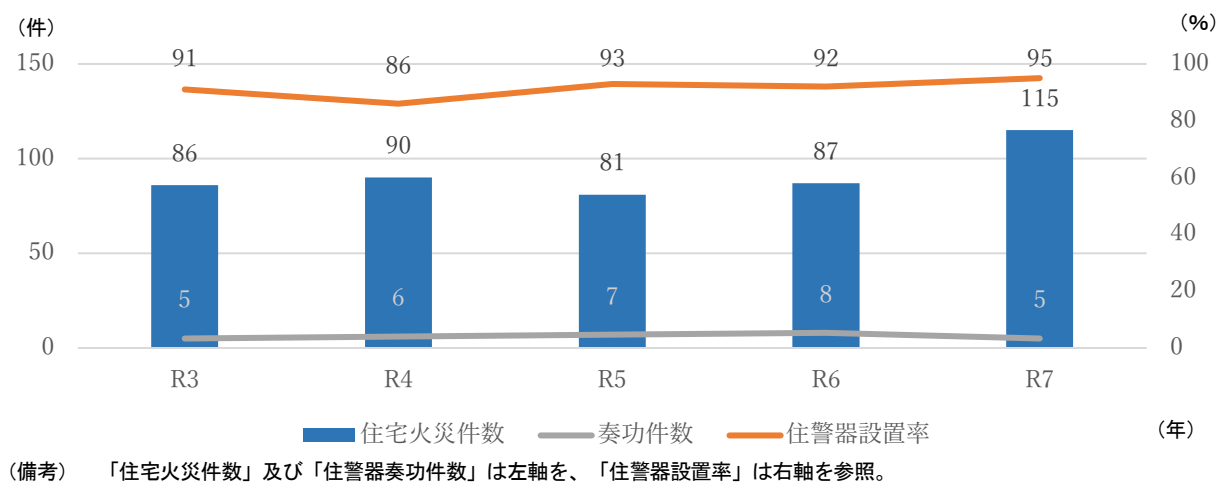
第10-1図 住警器設置率と住宅火災件数の推移



(2) 住警器奏功事例

過去5年間で、住警器が奏功した事案は31件発生しており、年平均にすると、毎年約6件となっている（第10-2図）。

第10-2図 過去5年間の住警器奏功件数（令和3年～令和7年）



【事例①】

共同住宅において、仏壇に供えていた線香の火が消えたと思い込み、可燃物が入った陶器製のコップに移したところ、線香の火が残っていたため着火し、火災が発生しました。

関係者は住宅用火災警報器の警報音により火災に気づき、速やかに屋外へ避難しました。その後、警報音を聞いた近隣住民が駆け付けて水をかけ、初期消火を行い被害の拡大を防ぎました。

【事例②】

共同住宅において、居住者が寝室でくつろいでいたところ、隣室から住宅用火災警報器の警報音（「火事です。」）が鳴動したため廊下へ出ると、隣室から白煙が出ているのを発見しました。

発見者は直ちに 119 番通報を行うとともに、燃えている布団に水をかけるなどの初期消火を実施し、被害の拡大を防ぎました。

【事例③】

共同住宅において、居住者が居室で食事をしていたところ、住宅用火災警報器の鳴動により周りを見ると、部屋のローソクを置いていた布団から炎が上がっていることに気が付いた。

火災に気が付いた後、初期消火を実施し、被害の拡大を防ぎました。

【事例④】

一般住宅において、居住者がリビングで新聞を読んでいると、2階から警報音のような音が聞こえたため、2階に上がると、2階の一室に煙が充満しており、コンセント付近から炎が上がっていたため、初期消火を実施し、被害の拡大を防ぎました。

【事例⑤】

一般住宅において、出火箇所の居室に設置されていた住宅用火災警報器が、火災によって発生した煙を感知して鳴動しました。

鳴動音を聞いた別室の家族が出火箇所へ向かい、火災を発見後、浴室から水をバケツで運んで初期消火を実施しました。また、別の家族も警報器の鳴動音を聞いて出火を確認し、直ちに携帯電話で 119 番通報を行いました。



火災の早期発見のため、住警器を設置しようや！
ちゃんと作動するように定期点検も忘れようね！



第1表 覚知別火災概況

	合 計	火 災 報 知 専 用 電 話	警 察 電 話	加 入 電 話	そ の 他
出 火 件 数	303	225	16	5	57
建 物	188	137	8	3	40
林 野	6	5	1		
車 両	34	27	1		6
船 舶					
航 空 機					
そ の 他	75	56	6	2	11
焼 損 棟 数	246	190	8	3	45
全 焼	33	30			3
半 焼	8	8			
部 分 焼	55	52	2		1
ぼ や	150	100	6	3	41
建物焼損床面積（㎡）	3,496	3,470	7		19
表面積（㎡）	811	786	1		24
林野焼損面積（a）	440	424	16		
死 者	11	10			1
負 傷 者	46	37	2		7
り 災 世 帯 数	189	146	5	1	37
全 損	26	26			
半 損	5	5			
小 損	158	115	5	1	37
り 災 人 員	383	288	9	1	85
損 害 額（千 円）	300,556	298,274	833	335	1,114
建 物	278,535	276,691	707	335	802
林 野	2,561	2,561			
車 両	13,275	13,022	39		214
船 舶					
航 空 機					
そ の 他	6,185	6,000	87		98
爆 発					

第2表 月・日別火災件数

	合 計	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	不 明
合 計	303	29	36	30	32	24	15	27	27	12	24	17	30	
1 日	16	1	3	1	4	1	2			1	1		2	
2 日	11	1		1		2			1	1		1	4	
3 日	13	1	1		2	2		1	2	1		2	1	
4 日	9		1	1	5		1				1			
5 日	11	2	2	3		1	1					1	1	
6 日	10				2		2	1		1	3		1	
7 日	7		1	2			1	1				1	1	
8 日	16	1	2	3	1			4		1	2	2		
9 日	7	1	1	3	1		1							
10 日	4	1		1	1					1				
11 日	5	1	2								1		1	
12 日	8			2		2		1	1				2	
13 日	8		1	2				1	1		1		2	
14 日	15	1	3	1	1	1	1	2		1	1	1	2	
15 日	8		3			2				1		1	1	
16 日	4		1			1		1				1		
17 日	11		1			1		4	1	1		1	2	
18 日	7	2			1			1	2		1			
19 日	12	1	1	1	2	1			2	1	1		2	
20 日	10	1	2	1			1		1		1	1	2	
21 日	9	2	2		1			1			2		1	
22 日	14	1	2	1	1	2			2	2	1	1	1	
23 日	5	2	1						2					
24 日	14	2	2	2	1	2	1	1	2		1			
25 日	12		2	1	3	1		2	3					
26 日	9			2		1	1		1			2	2	
27 日	16	1	1	1	3	2	3	1	1			1	2	
28 日	7	1	1		1			1	1		2			
29 日	9	5			1	1			2					
30 日	9				1			2	1		4	1		
31 日	7	1		1		1		2	1		1			
不 明														

第3表 月・曜日別火災概況

	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死者負傷者	
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物 床面積(㎡)	建物 表面積(㎡)	林野 面積(a)	死者	負傷者
計	303	188	6	34			75	246	33	8	55	150	3,496	811	440	11	46
1 月	29	15	3	2			9	21	3	1	7	10	182	84	18		4
2 月	36	24		4			8	29	4		3	22	498	9			7
3 月	30	19	1	3			7	20	2		2	16	135	5		1	5
4 月	32	19	1	4			8	26	5	3	7	11	809	146	405	3	5
5 月	24	14		5			5	17	1		5	11	90	58			2
6 月	15	13					2	21	2	1	3	15	428	152			3
7 月	27	15		2			10	20	2		9	9	127	158		1	6
8 月	27	16		3			8	26	6		6	14	505	73			4
9 月	12	7		3			2	7			1	6	4	4		2	
1 0 月	24	14		4			6	18	1	1	3	13	165	87			2
1 1 月	17	11		2			4	16	2	1	4	9	112	24		1	1
1 2 月	30	21	1	2			6	25	5	1	5	14	441	11	17	3	7
不 明																	
計	303	188	6	34			75	246	33	8	55	150	3,496	811	440	11	46
日 曜 日	36	25		1			10	29	3	2	7	17	468	28			5
月 曜 日	46	30	1	7			8	38	6		7	25	466	81		2	5
火 曜 日	39	23	2	8			6	28	1		10	17	445	257	405	3	4
水 曜 日	42	25	2	3			12	33	3	2	7	21	382	117	18	1	4
木 曜 日	40	26		5			9	34	5	1	4	24	635	116			5
金 曜 日	52	30		4			18	46	8	2	15	21	419	198		2	12
土 曜 日	48	29	1	6			12	38	7	1	5	25	681	14	17	3	11
不 明																	

	り災世帯数				り災人 員	損害額（千円）							
	計	全損	半損	小損		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
計	189	26	5	158	383	22,021		2,561	13,275			6,185	
1 月	15	1	1	13	31	180			149			31	
2 月	20	2		18	36	318			213			105	
3 月	14	2		12	28	614			602			12	
4 月	23	3	1	19	54	3,104		2,561	419			124	
5 月	12	1		11	24	4,308			3,167			1,141	
6 月	21	3		18	36	482			52			430	
7 月	11	2		9	20	105			91			14	
8 月	20	3	1	16	46	7,795			3,576			4,219	
9 月	4			4	4	170			169			1	
1 0 月	19	3	1	15	38	1,178			1,121			57	
1 1 月	9	2		7	19	582			580			2	
1 2 月	21	4	1	16	47	3,185			3,136			49	
不 明													
計	189	26	5	158	383	22,021		2,561	13,275			6,185	
日 曜 日	20	2		18	44	584			580			4	
月 曜 日	30	2	1	27	48	5,612			1,567			4,045	
火 曜 日	28	3	1	24	58	6,177		2,552	3,476			149	
水 曜 日	26	3	1	22	59	997			932			65	
木 曜 日	22	3		19	52	424		9	211			204	
金 曜 日	34	5	2	27	69	4,443			3,608			835	
土 曜 日	29	8		21	53	3,784			2,901			883	
不 明													

第4表 時間別火災概況 1/2

	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死者負傷者	
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物 床面積(㎡)	建物 表面積(㎡)	林野 面積(a)	死者	負傷者
合 計	303	188	6	34			75	246	33	8	55	150	3,496	811	440	11	46
0～ 1時	7	7						13	3		3	7	281	69			
1～ 2時	7	4		1			2	7	1	1	1	4	74	63			
2～ 3時	7	5		2				6	1		2	3	221	22		3	2
3～ 4時	5	5						7			4	3	10	68			
4～ 5時	4	3		1				3	1		1	1	49	1		1	
5～ 6時	4	3					1	3			1	2	4				2
6～ 7時	10	7					3	8			3	5	2	17			2
7～ 8時	12	9		2			1	10	2		2	6	125	6		1	3
8～ 9時	10	7		1			2	12	2		2	8	95	62		1	4
9～ 10時	10	5		3			2	5			1	4	8	1			
10～ 11時	17	9	2				6	15	6		3	6	723	93	405		6
11～ 12時	19	9		4			6	11	1		3	7	51				2
12～ 13時	21	12		4			5	12			1	11		6			2
13～ 14時	16	5	1	3			7	9	3		3	3	230	13	16	1	2
14～ 15時	21	11	1				9	13	1	1	2	9	16	3	2		1
15～ 16時	13	5		2			6	10	1	2	2	5	368	133			2
16～ 17時	18	10		1			7	13	1	2	3	7	166	121			
17～ 18時	16	11	1	1			3	11			2	9	22	6	17		1
18～ 19時	15	7	1	3			4	13	4		3	6	103	9		1	3
19～ 20時	13	11					2	14	3	1	1	9	218	1			5
20～ 21時	13	10		2			1	13	1		4	8	83	67			4
21～ 22時	16	13		2			1	12		1	3	8	31	42		1	2
22～ 23時	16	12					4	18	1		5	12	227	7		2	2
23～ 0時	10	6		1			3	6	1			5	389				1
不 明	3	2		1				2				2		1			

第5表 時間別火災概況 2/2

	り災世帯数				り災人員	損害額（千円）							
	計	全損	半損	小損		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
合 計	189	26	5	158	383	300,556	278,535	2,561	13,275			6,185	
0～ 1時	6	1		5	17	17,972	17,731		49			192	
1～ 2時	4	1		3	9	5,169	5,090		79				
2～ 3時	22	5		17	40	31,362	28,326		3,010			26	
3～ 4時	5			5	8	5,072	5,072						
4～ 5時	3	1	1	1	4	8,177	3,979		180			4,018	
5～ 6時	4			4	5	152	152						
6～ 7時	5			5	14	1,080	1,065					15	
7～ 8時	8	3		5	21	13,719	13,428		289			2	
8～ 9時	9	2		7	19	6,357	6,014		339			4	
9～ 10時	4	1		3	6	2,035	1,755		280				
10～ 11時	6	2		4	14	34,701	32,087	2,552	33			29	
11～ 12時	9			9	17	3,370	3,126		203			41	
12～ 13時	12			12	33	1,049	320		729				
13～ 14時	6	1		5	12	10,250	6,801		3,441			8	
14～ 15時	8		1	7	15	486	392					94	
15～ 16時	3	1		2	5	9,551	6,245		2,432			874	
16～ 17時	10	1	2	7	32	40,001	39,315		620			66	
17～ 18時	10	1		9	17	3,896	3,580		315			1	
18～ 19時	6	1		5	15	22,896	22,193		285			418	
19～ 20時	10	1		9	26	10,365	10,346					19	
20～ 21時	10	1	1	8	14	7,604	6,491		829			284	
21～ 22時	7	1		6	10	2,384	2,303		50			31	
22～ 23時	10	1		9	18	50,331	50,331						
23～ 0時	4	1		3	4	12,565	12,385	9	108			63	
不 明	8			8	8	12	8		4				

第6表 出火原因別火災概況 1/2

原因別 (四半期報)	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死者負傷者	
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物 床面積(㎡)	建物 表面積(㎡)	林野 面積(a)	死者	負傷者
合計	303	188	6	34			75	246	33	8	55	150	3,496	811	440	11	46
たばこ	49	24		2			23	27	1	1	6	19	59	39			1
こんろ	43	42					1	52	2		11	39	433	279			12
かまど																	
風呂かまど																	
炉	2	2						2			1	1	58				
焼却炉																	
ストーブ	9	9						13	1		3	9	108	3		2	2
こたつ																	
ボイラー																	
煙突・煙道																	
排気管	5			4			1										
電気機器	18	11		6			1	12	1		3	8	140	5		1	1
電気装置	5	3		2				3				3		1			
電灯・電話等の配	6	4	1				1	4			3	1	29	1			3
内燃機関	2			2													
配線器具	23	21		1			1	33	5	1	10	17	425	168			3
火あそび	9	2					7	5	1	1	1	2	139	83			
マッチ・ライター	9	7		2				7			1	6	26	2		1	5
たき火	22	2	3				17	6	1	2	1	2	247	9	438		3
溶接機・切断機	3	2					1	2			1	1	9				
灯火	6	5					1	6	1		1	4	102	3			3
衝突の火花	1						1										1
取灰	1	1						1	1				144				
火入れ	5	2					3	8	6		1	1	380	7			2
放火	15	11		1			3	10	1		2	7	128	2		2	4
放火の疑い	10	4		1			5	6	2	1	1	2	64	11			1
その他	43	26		9			8	33	3	1	5	24	353	88			3
不明・調査中	17	10	2	4			1	16	7	1	4	4	652	110	2	5	2

第7表 出火原因別火災概況 2/2

原 因 別 (四半期報)	り災世帯数				り災人員	損害額（千円）							
	計	全損	半損	小損		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
合 計	189	26	5	158	383	300,556	278,535	2,561	13,275			6,185	
たばこ	23	4		19	38	8,372	8,019		350			3	
こんろ	35	2	2	31	70	31,375	30,899		52			424	
かまど													
風呂かまど													
炉	1			1	1	5,968	5,968						
焼却炉													
ストーブ	13	1		12	30	6,380	6,380						
こたつ													
ボイラー													
煙突・煙道													
排気管						3,419			2,562			857	
電気機器	4			4	11	45,276	44,934		290			52	
電気装置	1			1	1	1,131	331		800				
電灯・電話等の配線	2			2	6	1,622	1,619					3	
内燃機関						769			769				
配線器具	29	5	1	23	68	46,381	45,750		145			486	
火あそび	4	1	1	2	14	34,698	34,060		584			54	
マッチ・ライター	10	2		8	12	8,380	8,359		20			1	
たき火	5	1		4	11	9,424	6,867	2,552				5	
溶接機・切断機						14	3					11	
灯火	12	1		11	13	4,076	4,065					11	
衝突の火花													
取灰						914	914						
火入れ	2	1		1	4	17,117	17,060		33			24	
放火	10	2		8	30	13,546	13,297		156			93	
放火の疑い	3			3	3	526	498		10			18	
その他	13	1		12	22	28,511	17,434		6,945			4,132	
不明・調査中	22	5	1	16	49	32,657	32,078	9	559			11	

第8表 出火原因別・月別火災発生件数

		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	不明
合 計		303	29	36	30	32	24	15	27	27	12	24	17	30	
出 火 原 因	たばこ	49	2	6	4	2	3	4	6	4	4	7	3	4	
	こんろ	43	2	5	6	6	1	3	4	4		3	2	7	
	かまど														
	風呂かまど														
	炉	2	1											1	
	焼却炉														
	ストーブ	9	2	3	1	1							1	1	
	こたつ														
	ボイラー														
	煙突・煙道														
	排気管	5				1	1			2	1				
	電気機器	18		2		3		1	3	2	2	3		2	
	電気装置	5					1	2	1				1		
	電灯・電話等の配線	6	1	1	2	1								1	
	内燃機関	2										1	1		
	配線器具	23	4	4	2	2	2		1	2		1	1	4	
	火あそび	9	1		2	1	1		1		1	1	1		
	マッチ・ライター	9	1	2		1		2			1	1		1	
	たき火	22	3	3	1	5	2			3		1	3	1	
	溶接機・切断機	3				1	1	1							
	灯火	6	1	1				2	1					1	
	衝突の火花	1					1								
	取灰	1		1											
	火入れ	5	2	2	1										
	放火	15		1	4	1	2			2	1	2	1	1	
	放火の疑い	10	3		1	1	3			1				1	
	その他	43	4	5	3	2	4		7	6	2	3	3	4	
	不明・調査中	17	2		3	4	2		3	1		1		1	

第9表 出火原因別・時間別火災発生件数

時間 原因別 (四半期報分類)	合 計	0 ～ 1	1 ～ 2	2 ～ 3	3 ～ 4	4 ～ 5	5 ～ 6	6 ～ 7	7 ～ 8	8 ～ 9	9 ～ 10	10 ～ 11	11 ～ 12	12 ～ 13	13 ～ 14	14 ～ 15	15 ～ 16	16 ～ 17	17 ～ 18	18 ～ 19	19 ～ 20	20 ～ 21	21 ～ 22	22 ～ 23	23 ～ 24	不 明
合 計	303	7	7	7	5	4	4	10	12	10	10	17	19	21	16	21	13	18	16	15	13	13	16	16	10	3
たばこ	49	1			1		2	1	2	1	1	2	4	2	3	4	3	4	3	2	2	2	3	4	2	
こんろ	43	2	3	1				2	1	2	1	3	1	2	1	4	1	2	6	2	2	4	3			
かまど																										
風呂かまど																										
炉	2												1							1						
焼却炉																										
ストーブ	9				1			1	1	1	1			1						1				1	1	
こたつ																										
ボイラー																										
煙突・煙道																										
排気管	5													1	2		1			1						
電気機器	18	1						1	3	1	1	1	1	2		1		1				1	2	2		
電気装置	5				1			1					1	1								1				
電灯・電話等の配線	6				1							2				1		1		1						
内燃機関	2									1				1												
配線器具	23	1	1	2		2		1	1			1	3	3		1	1		2	1		2		1		
火あそび	9														1	3	2	1		1					1	
マッチ・ライター	9			1										1	1						1		2	1	2	
たき火	22		1							2	4	1	2	4	1	2	2	2	2						1	
溶接機・切断機	3												1					1						1		
灯	6						1						1								2					2
衝突の火花	1																1									
取灰	1	1																								
火入れ	5										1				1	2		1								
放火	15						1	1	1	1			2	1		2		2				2	2			
放火の疑い	10			1						1	1				1					1	1		2	2		
その他	43	1		1	1	1		1	1	1	3	3	2	4	2	1	2	2	2	2	4	3	1	2	2	1
不明・調査中	17		2	1		1	1		1	2			1			1		1	1	3		1		1		

第10表 風速・湿度別火災概況 1/2

風速 (m / s)	湿度 (%)	出火件数							焼損棟数					焼損面積			死者負傷者	
		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物 床面積(㎡)	建物 表面積(㎡)	林野 面積(a)	死者	負傷者
合 計		303	188	6	34			75	246	33	8	55	150	3,496	811	440	11	46
0以上 ～ 3未満	3.5 (%) 未満	8	3		1			4	5	1	2	2		70	2			4
	3.5 ～ 5.5	82	39	3	10			30	51	5	1	14	31	541	105	17	4	6
	5.5 ～ 7.5	127	82		17			28	103	14	4	19	66	1,718	377		3	18
	7.5 以上	62	49		4			9	68	10	1	17	40	821	316		4	12
	不 明																	
3以上 ～ 6未満	3.5 (%) 未満	6	2	1				3	6	3		1	2	344	7	405		3
	3.5 ～ 5.5	12	9	2	1				9				9		2	18		2
	5.5 ～ 7.5	4	3					1	3			1	2		2			1
	7.5 以上	1	1						1			1		2				
	不 明																	
6以上 ～ 9未満	3.5 (%) 未満																	
	3.5 ～ 5.5																	
	5.5 ～ 7.5	1			1													
	7.5 以上																	
	不 明																	
9以上	3.5 (%) 未満																	
	3.5 ～ 5.5																	
	5.5 ～ 7.5																	
	7.5 以上																	
	不 明																	
不 明	3.5 (%) 未満																	
	3.5 ～ 5.5																	
	5.5 ～ 7.5																	
	7.5 以上																	
	不 明																	

第11表 風速・湿度別火災概況 2/2

風速 (m / s)	湿度 (%)	り災世帯数				り災人員	損害額 (千円)							
		計	全損	半損	小損		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
合 計		189	26	5	158	383	300, 556	278, 535	2, 561	13, 275			6, 185	
0 以上 ～ 3 未満	3 5 (％) 未満	1			1	1	1, 136	1, 016		112			8	
	3 5 ～ 5 5	44	4	1	39	92	73, 386	69, 005		3, 075			1, 306	
	5 5 ～ 7 5	79	11	3	65	154	140, 964	133, 979	9	6, 405			571	
	7 5 以上	52	10	1	41	108	65, 068	57, 331		3, 460			4, 277	
	不 明													
3 以上 ～ 6 未満	3 5 (％) 未満	3	1		2	7	19, 540	16, 932	2, 552	33			23	
	3 5 ～ 5 5	8			8	19	367	229		138				
	5 5 ～ 7 5	2			2	2	19	19						
	7 5 以上						24	24						
	不 明													
6 以上 ～ 9 未満	3 5 (％) 未満													
	3 5 ～ 5 5													
	5 5 ～ 7 5						52			52				
	7 5 以上													
	不 明													
9 以上	3 5 (％) 未満													
	3 5 ～ 5 5													
	5 5 ～ 7 5													
	7 5 以上													
	不 明													
不 明	3 5 (％) 未満													
	3 5 ～ 5 5													
	5 5 ～ 7 5													
	7 5 以上													
	不 明													

第12表 火元建物用途別概況 1/2

建物用途		出火件数						焼損棟数					焼損面積			死者負傷者		
		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	建物 床面積(㎡)	建物 表面積(㎡)	林野 面積(a)	死者	負傷者
合　　計		303	303						242	32	8	53	149	3,479	809		9	42
住宅 火災	住宅	51	51						79	17	4	13	45	1,992	364		5	10
	併用住宅	1	1						5	1		2	2	322	133			
	共同住宅	63	63						67			12	55	149	48		3	12
住宅火災　計		115	115						151	18	4	27	102	2,463	545		8	22
劇場 公会堂 キャバレー 遊技場 性風俗店火災																		
料理店 飲食 物品販売店舗 旅館 病院 社会福祉施設 幼稚園		11 1 3 1	11 1 3 1						15 1 3 1	1		5	9 1 3 1	81	35			1 2
学校 図書館 特殊浴場 公衆浴場 停車場 神社・寺院 工場		1 5	1 5						1 5			1	 4	2				
スタジオ 駐車場 航空機格納庫 倉庫 事務所 複合用途（特定） 複合用途（非特定）		 1 7 4 17 10	 1 7 4 17 10						 1 13 4 18 10			 1 2 4 1 7 3	 4 3 11 7	 270 207 27	 68 2 93 21		 1	 4 1 3 4
地下街 準地下街 文化財 その他		 11	 11						 18			 2 3	 7	 420 27				 5

(備考)火元が建物ではない建物火災の値は用途分類されないため、表中に含まない。

第13表 火元建物用途別概況 2/2

建物用途		り災世帯数				り災人員	損害額（千円）							
		計	全損	半損	小損		計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	爆発
合 計		181	24	5	152	367	262, 224	260, 289	9	860			1, 066	
住宅火災	住宅	77	17	2	58	204	147, 411	146, 095	9	765			542	
	併用住宅	2	1		1	4	5, 738	5, 691		46			1	
	共同住宅	84	3	2	79	132	14, 187	14, 187						
住宅火災 計		163	21	4	138	340	167, 336	168, 973	9	811			543	
劇場	会場													
公会堂	一													
キャバレー														
遊技場							320	320						
料理店														
飲食店														
物品販売店舗		4	1		3	12	22, 916	22, 405		6			505	
旅館							21	21						
病院		1			1	1	125	125						
社会福祉施設							4	4						
幼稚園														
学校														
図書館							24	24						
特殊浴場														
公衆浴場														
停車場														
神社・寺院														
工場														
スタジオ							33	33						
駐車場														
航空機格納庫							146	103		43				
倉庫														
事務所							6, 948	6, 930					18	
複合用途（特定）							23	23						
複合用途（非特定）		4			4	5	55, 271	55, 271						
地下街		9	2	1	6	9	9, 057	9, 057						
準地下街														
文化財														
その他														

（備考）火元が建物ではない建物火災の値は用途分類されないため、表中に含まない。

第14表 建物分類別・月別火災発生件数

			合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	不明
合 計			303	29	36	30	32	24	15	27	27	12	24	17	30	
出 火 件 数	建 物 火 災 計		188	15	24	19	19	14	13	15	16	7	14	11	21	
	住宅火災															
	住宅		51	6	7	5	5	4	2	2	6		5	2	7	
	併用住宅		1						1							
	共同住宅		63	2	7	7	4	2	5	5	8	4	7	4	8	
	住宅火災 計		115	8	14	12	9	6	8	7	14	4	12	6	15	
	劇場															
	公会堂															
	キャバレー															
	遊技場		1							1						
	性風俗店火災															
	料理店															
	飲食		11		1	2	3	1	1	2				1		
	物品販売店舗		1		1											
	旅館		3				1		1	1						
	病院		1		1											
	社会福祉施設															
	幼稚園															
	学校		1		1											
	図書館															
	特殊浴場															
	公衆浴場															
	停車場															
	神社・寺院															
	工場		5				1	1				2			1	
	スタジオ															
	駐車場		1								1					
	航空機格納庫															
	倉庫		7		1		2			2				1	1	
	事務所		4		1			2			1					
	複合用途（特定）		17	3	1	4	1	3		2		1			2	
	複合用途（非特定）		10	3	1		1	1	2				2			
	地下街															
	準地下街															
	文化財															
	その他		11	1	2	1	1		1					3	2	
出 火 件 数	林野火災		6	3		1	1								1	
	車両火災 計		34	2	4	3	4	5		2	3	3	4	2	2	
	自動車		33	2	4	3	4	4		2	3	3	4	2	2	
	鉄 道		1					1								
	船舶火災															
	航空機火災															
損 害 状 況	その他の火災		75	9	8	7	8	5	2	10	8	2	6	4	6	
	建物焼損床面積（㎡）		3,496	182	498	135	809	90	428	127	505	4	165	112	441	
	表面積（㎡）		811	84	9	5	146	58	152	158	73	4	87	24	11	
	林野焼損面積（a）		440	18			405								17	
	損害額（千円）		300,556	12,804	20,419	14,424	36,309	12,744	29,528	14,325	37,745	492	43,665	7,884	70,217	
	焼損棟数		246	21	29	20	26	17	21	20	26	7	18	16	25	
損 害 状 況	り災世帯数		189	15	20	14	23	12	21	11	20	4	19	9	21	

（備考）火元が建物ではない建物火災の値は用途分類されないため、表中に含まない。

第 15 表 管轄署所別火災発生状況

管轄署所		火災件数（件）	死者数（人）	負傷者数（人）
中消防署	中消防署	27	0	5
	白島出張所	10	1	2
	基町出張所	3	0	0
	江波出張所	9	0	3
中消防署計		49	1	10
東消防署	東消防署	15	1	8
	福田出張所	5	1	0
	温品出張所	5	0	0
	戸坂出張所	7	0	1
東消防署計		32	2	9
南消防署	南消防署	13	0	2
	水上出張所	5	0	0
	青崎出張所	2	0	0
	東本浦出張所	2	0	0
	宇品出張所	0	0	0
	日宇那出張所	2	0	0
	似島出張所	0	0	0
南消防署計		24	0	2
西消防署	西消防署	15	0	1
	三篠出張所	7	0	4
	己斐出張所	7	0	0
	庚午出張所	7	0	2
	井口出張所	6	0	0
西消防署計		42	0	7
安佐南消防署	安佐南消防署	8	0	0
	上安出張所	11	0	1
	祇園出張所	12	0	2
	沼田出張所	12	0	1
安佐南消防署計		43	0	4
安佐北消防署	安佐北消防署	22	3	4
	白木出張所	4	0	0
	高陽出張所	7	0	0
	可部出張所	3	0	0
	安佐出張所	6	0	0
	安芸太田出張所	8	0	1
安佐北消防署計		50	3	5
安芸消防署	安芸消防署	10	0	6
	瀬野川出張所	18	1	1
	矢野出張所	2	0	0
	熊野出張所	7	3	1
	坂出張所	2	0	0
安芸消防署計		39	4	8
佐伯消防署	佐伯消防署	6	0	0
	湯来出張所	6	1	0
	石内出張所	1	0	0
	八幡出張所	6	0	1
	海老園出張所	5	0	0
佐伯消防署計		24	1	1
総計		303	11	46

付属資料 昭和23年以降の火災発生状況

年 別	出 火 件 数							焼 損 面 積			損害額(千円) ()は建物損害	物 価 指 数	死 傷 者		焼 損 棟 数	り 災		世 帯 数 ()は人口	備 考
	総件数	建 物	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他	床面積㎡	表面積㎡	林野a			死者	傷者		世帯	人員		
昭和23年	99	97	2	0	0	0		17,929	…	…	170,074 (…)	11.6	…	29	…	…	…	61,361 (246,134)	昭和23年1月1日からの統計
昭和24年	114	110	2	1	1	0		23,219	…	…	292,947 (89,645)	15.3	…	93	…	…	…	67,549 (270,863)	
昭和25年	166	126	6	3	0	31		20,006	…	…	132,364 (25,039)	14.2	2	50	…	…	…	73,006 (288,003)	
昭和26年	144	133	1	5	3	2		24,651	…	…	179,421 (177,282)	16.6	1	39	…	…	…	76,531 (302,372)	
昭和27年	105	75	3	6	1	20		9,064	…	139	102,576 (101,463)	17.4	1	31	…	…	…	78,531 (321,973)	
昭和28年	182	135	3	17	2	25		13,441	…	404	98,963 (97,900)	18.6	…	…	…	…	…	86,215 (345,219)	
昭和29年	282	236	3	18	1	24		4,278	…	30	51,833 (50,697)	19.8	…	…	…	…	…	91,924 (361,367)	
昭和30年	330	262	17	30	0	21		16,025	…	644	125,056 (124,692)	19.5	…	…	…	…	…	96,897 (374,793)	4.1戸坂村編入
昭和31年	366	302	7	28	3	26		13,754	…	44	169,251 (167,201)	19.6	0	32	…	…	…	101,255 (388,347)	4.1中山村編入 11.1井口村編入
昭和32年	352	289	19	15	3	26		10,666	…	1,234	133,715 (130,230)	20.2	1	29	…	…	…	107,102 (403,402)	
昭和33年	367	304	17	24	1	21		7,106	…	86	68,599 (67,674)	20.1	4	36	…	…	…	113,580 (419,573)	
昭和34年	308	236	20	33	2	17		6,721	…	92	82,140 (81,455)	20.3	4	32	299	279	…	119,636 (433,528)	
昭和35年	351	274	21	27	5	24		10,243	…	743	101,247 (100,380)	21.1	7	43	367	359	1,314	125,080 (445,727)	
昭和36年	306	242	15	29	3	17		11,776	…	650	108,918 (107,908)	22.2	3	19	379	301	1,059	131,961 (462,703)	
昭和37年	306	229	24	42	5	6		10,946	…	301	158,330 (156,165)	23.7	3	18	323	221	826	139,840 (480,576)	
昭和38年	317	225	25	48	5	14		10,231	…	309	129,580 (126,555)	25.6	4	26	409	298	994	147,079 (494,079)	
昭和39年	333	244	24	40	4	21		11,060	…	158	198,666 (197,003)	26.5	3	30	330	223	745	155,944 (511,611)	
昭和40年	337	234	42	39	5	17		14,670	…	3,532	254,060 (251,748)	28.3	14	55	520	296	982	163,039 (524,558)	
昭和41年	277	205	17	39	3	13		17,546	…	116	310,812 (309,283)	29.8	2	57	402	256	820	169,188 (532,676)	

※(1)出火件数等は昭和36年までは消防年報、37年以降は各年の火災原因損害統計による。(2)世帯数・人口は安芸区を除いたもので、消防年報による。(3)物価指数は消費者物価指数(全国値)で昭和60年を100としたもの。(4)…は不詳を表す。

年 別	出 火 件 数							焼 損 面 積			損害額(千円) ()は建物損害	物 価 指 数	死 傷 者		焼 損 棟 数	り 災		世 帯 数 ()は人口	備 考
	総件数	建 物	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他	床面積㎡	表面積㎡	林野a			死者	傷者		世帯	人員		
昭和42年	350	232	45	45	4	24		12,417	---	10,088	200,117 (195,741)	30.9	9	63	440	404	1,154	175,985 (543,079)	
昭和43年	314	236	26	33	3	16		8,640	---	260	164,482 (163,255)	32.6	9	40	373	192	617	183,835 (551,259)	
昭和44年	308	225	17	39	4	0	23	7,283	---	1,086	279,731 (264,302)	34.3	2	37	326	200	646	188,006 (556,791)	
昭和45年	324	218	47	33	0	0	26	10,245	---	3,973	274,432 (266,154)	36.9	5	31	403	421	1,213	191,393 (558,014)	
昭和46年	344	246	23	35	4	0	36	9,671	---	51	374,665 (367,597)	39.3	5	32	356	405	1,140	201,409 (574,924)	4.1沼田町編入 5.20安佐町編入
昭和47年	317	232	27	17	3	0	38	7,419	---	114	283,432 (272,335)	41.2	3	53	321	311	976	240,841 (672,845)	4.1可部町編入 8.27祇園町編入
昭和48年	372	241	37	25	0	0	69	10,055	---	7,037	352,123 (348,176)	46.0	6	39	322	275	849	268,723 (740,340)	3.20安古市町・高陽町・佐東町・瀬 野川町編入 10.22白木町編入
昭和49年	428	260	42	26	1	0	99	6,546	---	3,036	339,179 (332,374)	56.7	11	60	315	269	801	281,032 (772,226)	11.1熊野跡村・安芸町編入
昭和50年	409	262	29	21	1	0	96	11,676	---	3,620	670,199 (651,402)	63.3	13	33	353	322	988	285,864 (783,497)	3.20矢野町・船越町編入
昭和51年	394	254	22	23	2	0	93	11,220	---	407	1,201,501 (1,176,121)	69.3	7	68	362	373	1,032	288,003 (791,637)	
昭和52年	505	286	46	28	2	0	143	6,633	---	1,547	923,628 (912,894)	74.9	12	59	397	290	870	290,984 (800,227)	
昭和53年	584	304	54	21	4	0	201	8,948	---	2,339	681,287 (607,118)	78.1	14	68	440	363	1,115	294,038 (807,008)	
昭和54年	539	305	42	44	1	0	147	10,441	---	643	831,359 (814,933)	81.0	12	62	491	379	1,073	297,943 (815,556)	
昭和55年	484	281	25	46	2	0	130	6,160	---	128	540,544 (532,599)	87.3	13	56	393	347	980	304,209 (826,919)	4.1区政施行
昭和56年	463	270	34	27	0	0	132	5,646	---	52	544,767 (532,442)	91.5	12	49	354	286	756	309,500 (837,636)	
昭和57年	522	258	60	42	7	0	155	4,984	---	224	501,261 (494,133)	94.1	13	55	339	282	753	313,607 (845,470)	
昭和58年	445	260	24	39	1	0	121	8,844	---	162	799,768 (773,134)	95.8	10	52	400	319	854	318,699 (854,200)	
昭和59年	467	271	19	32	2	0	143	6,701	---	326	526,562 (520,179)	98.0	6	63	390	323	863	323,576 (863,000)	
昭和60年	473	292	42	32	0	0	107	9,508	---	319	1,117,544 (1,109,240)	100.0	10	65	455	386	1,112	360,891 (969,969)	3.20五日市町編入(佐伯区となる)

※(1)出火件数等は昭和36年までは消防年報、37年以降は各年の火災原因損害統計による。(2)世帯数・人口は12月末現在の安芸区分を除いたもので、各年の消防年報による。

(3)昭和44年火災報告取扱要領の改正に伴い航空機火災をその他火災から分離。(4)物価指数は消費者物価指数(全国値)で昭和60年を100としたもの。

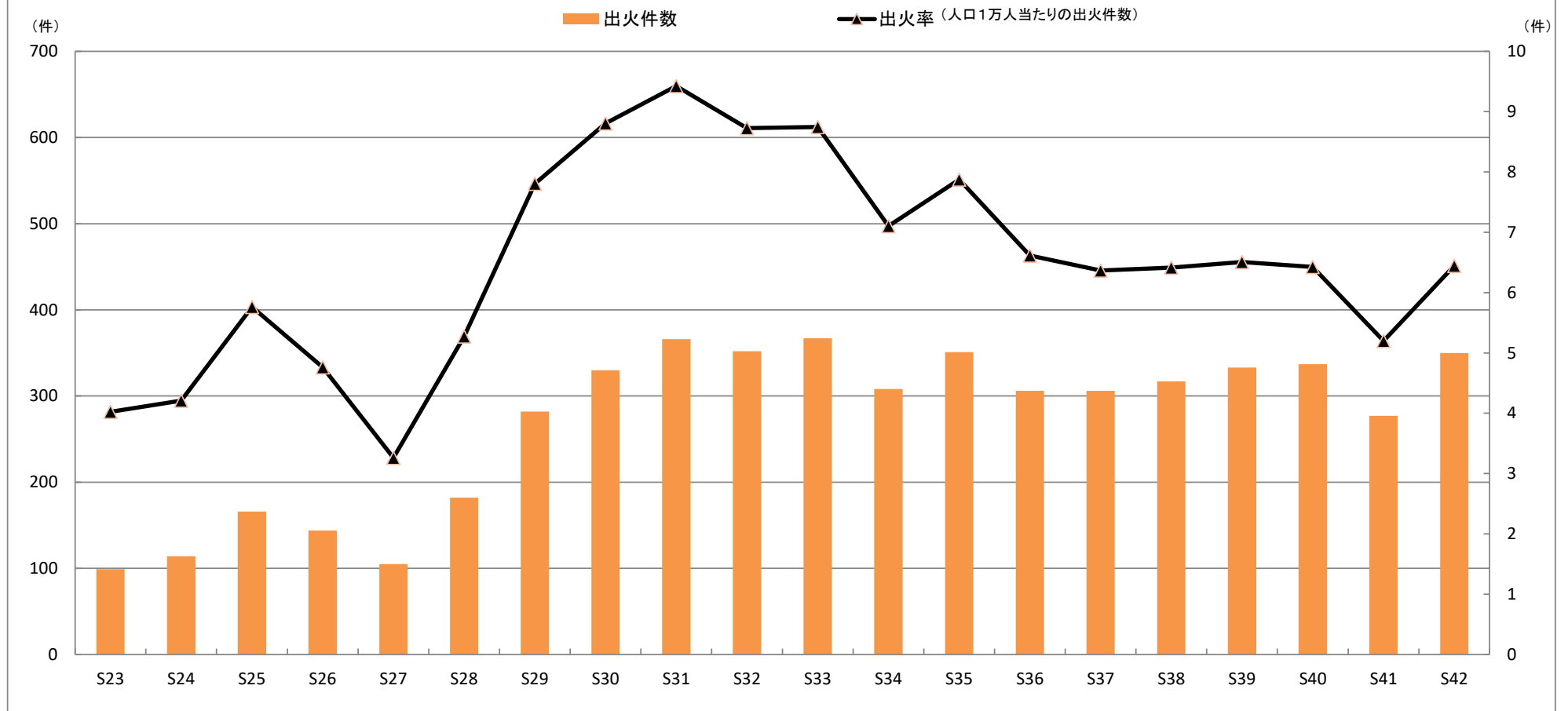
年 別	出 火 件 数								焼 損 面 積			損害額(千円) ()は建物損害	物 価 指 数	死 傷 者		焼 損 棟 数	り 災		世 帯 数 ()は人口	備 考
	総件数	建 物	林 野	車 両		船 舶	航空機	その他	床面積㎡	表面積㎡	林野a			死者	傷者		世帯	人員		
				自動車	鉄道															
昭和61年	595	349	40	48	1	4	0	157	7,888		2,416	646,871 (589,162)	100.6	23	61	490	369	1,095	367,079 (980,640)	
昭和62年	532	323	32	37	0	3	0	140	6,163		234	529,768 (523,034)	100.7	17	55	449	345	972	372,653 (989,790)	
昭和63年	587	336	34	54	0	4	0	163	10,571		106	1,173,725 (1,159,445)	101.4	13	68	479	391	1,048	378,173 (997,212)	
平成元年	556	316	39	49	2	0	0	150	5,282		145	631,862 (554,749)	103.7	12	57	435	326	890	383,998 (1,003,896)	
平成2年	610	323	22	80	---	3	0	182	5,483	---	157	720,430 (684,499)	106.9	15	71	453	371	1,026	390,290 (1,010,438)	
平成3年	593	327	32	71	---	2	0	161	7,130	---	1,030	947,503 (920,172)	95.1	9	65	463	335	900	390,645 (1,001,851)	
平成4年	539	305	25	54	---	5	0	150	5,232	---	181	913,479 (849,311)	96.7	6	35	416	252	745	395,225 (1,010,462)	
平成5年	528	313	27	51	---	2	0	135	4,853	---	279	623,084 (590,237)	98.0	6	65	445	346	891	407,762 (1,024,280)	
平成6年	638	302	49	49	---	2	0	236	5,846	---	819	928,275 (859,004)	98.6	15	90	431	373	975	405,381 (1,018,728)	
平成7年	562	299	32	64	0	2	0	165	6,721	1,786	126	854,102 (824,496)	98.5	8	46	368	250	666	410,464 (1,022,755)	
平成8年	557	316	20	52	0	2	0	167	4,114	2,334	31	709,429 (682,033)	98.6	10	79	383	359	903	422,282 (1,035,527)	
平成9年	579	332	22	61	0	1	0	163	5,756	1,312	59	770,261 (747,335)	100.4	16	70	409	292	752	421,506 (1,027,012)	
平成10年	509	306	17	55	0	1	0	130	4,769	1,975	41	542,545 (502,450)	101.0	9	67	369	257	650	432,484 (1,044,795)	
平成11年	571	337	19	67	1	0	0	147	5,500	1,478	126	651,063 (261,088)	100.7	17	63	423	326	841	437,070 (1,047,868)	
平成12年	516	300	27	62	0	0	0	125	5,860	2,363	25	687,153 (645,238)	100.0	8	78	384	295	742	441,339 (1,051,817)	
平成13年	600	334	22	71	0	3	0	170	11,956	4,188	59	1,663,184 (1,641,657)	99.1	15	65	467	347	891	437,070 (1,047,868)	
平成14年	575	320	29	65	0	1	0	160	3,945	2,130	98	455,921 (438,184)	98.5	9	90	401	277	646	450,849 (1,060,049)	
平成15年	444	275	15	46	0	0	0	108	4,377	2,395	76	719,393 (707,944)	98.1	15	71	361	276	645	455,586 (1,063,810)	
平成16年	434	239	23	55	0	1	0	116	12,288	8,719	64	4,092,925 (4,078,224)	97.8	8	70	301	280	586	442,070 (1,069,118)	

※(1)出火件数等は昭和36年までは消防年報、37年以降は各年の火災原因損害統計による。(2)世帯数・人口は12月末現在の住民基本台帳登録人口及び外国人登録人口で安芸区及び佐伯区のうち湯来地区を除いたもの。
(3)昭和44年火災報告取扱要領の改正に伴い航空機火災をその他火災から分離。(4)平成17年以降の物価指数は消費者物価指数(全国値)で平成17年を100としたもの。(5)年ごとに基準みなおし)

年 別	出 火 件 数								焼 損 面 積			損害額(千円) ()は建物損害	死 傷 者		焼 損 棟 数	り 災		世 帯 数 ()は人口	備 考
	総件数	建 物	林 野	車 両		船 舶	航空機	その他	床面積㎡	表面積㎡	林野a		死者	傷者		世帯	人員		
				自動車	鉄道														
平成17年	474	275	9	68	0	2	0	120	5,472	1,890	52	547,285 (525,461)	19	83	397	305	736	466,611 (1,072,712)	
平成18年	452	296	2	42	0	0	0	112	7,125	2,253	722	1,010,625 (1,001,037)	19	90	379	348	824	472,693 (1,075,804)	
平成19年	543	325	15	47	0	1	0	155	8,451	5,029	33	817,571 (789,498)	14	84	446	356	805	550,495 (1,246,047)	平成19年4月から広島市佐伯区湯来町、広島市安芸区、海田町、坂町、熊野町、安芸太田町、廿日市吉和地区が管轄区域となる。
平成20年	548	323	22	40	0	0	0	163	5,654	2,947	293	1,015,807 (993,060)	16	96	410	307	774	550,981 (1,247,084)	
平成21年	506	260	16	46	0	1	0	183	8,326	2,389	28	814,173 (771,691)	13	65	358	331	686	551,333 (1,244,640)	
平成22年	514	249	21	55	0	0	0	189	5,545	1,280	31	600,332 (543,983)	12	62	318	260	572	559,472 (1,251,557)	
平成23年	479	260	23	33	0	0	0	163	5,804	1,372	61	516,273 (510,522)	11	55	340	271	601	559,531 (1,251,368)	
平成24年	395	215	16	40	0	2	0	122	3,953	1,057	17	493,964 (468,962)	12	60	279	243	537	563,671 (1,253,733)	
平成25年	420	249	12	37	0	0	0	122	7,311	876	37	789,831 (777,333)	9	50	325	218	461	567,736 (1,257,629)	
平成26年	378	229	8	37	1	1	0	102	5,700	991	86	635,924 (614,265)	30	65	319	256	551	573,267 (1,260,790)	
平成27年	305	198	5	19	0	0	0	83	5,188	1,747	9	448,839 (440,703)	20	64	242	195	411	577,756 (1,262,631)	
平成28年	299	187	5	33	0	1	0	73	3,358	570	45	490,488 (211,058)	5	54	229	153	350	583,775 (1,265,234)	
平成29年	316	204	4	20	0	0	0	88	4,082	1,060	14	474,180 (284,469)	8	60	277	219	462	588,982 (1,267,410)	
平成30年	260	161	6	20	0	1	0	72	4,068	1,239	399	539,614 (206,780)	10	49	225	217	438	593,572 (1,267,935)	
令和元年	277	168	3	25	0	0	0	81	3,690	1,031	56	361,434 (352,052)	9	40	233	172	360	598,909 (1,268,332)	
令和2年	229	145	5	16	0	0	0	63	3,727	596	11	270,035 (258,382)	5	51	188	150	313	603,992 (1,267,846)	
令和3年	247	154	6	27	0	1	0	59	6,293	2,102	39	802,773 (778,936)	15	39	254	190	376	608,750 (1,266,065)	
令和4年	257	160	4	19	0	2	0	72	13,319	724	10	5,642,980 (3,838,167)	9	45	229	143	278	609,976 (1,259,535)	
令和5年	249	160	2	19	0	0	0	68	4,810	1,301	5	546,052 (535,460)	12	49	212	169	304	593,602 (1,246,161)	
令和6年	260	166	4	27	0	0	0	63	3,173	878	34	312,260 (304,302)	15	47	240	160	325	618,520 (1,246,262)	
令和7年	303	188	6	33	1	0	0	75	3,496	811	440	300,556 (278,535)	11	46	246	189	383	621,641 (1,240,152)	

※(1)世帯数・人口は各年の翌年1月1日時点ものである。

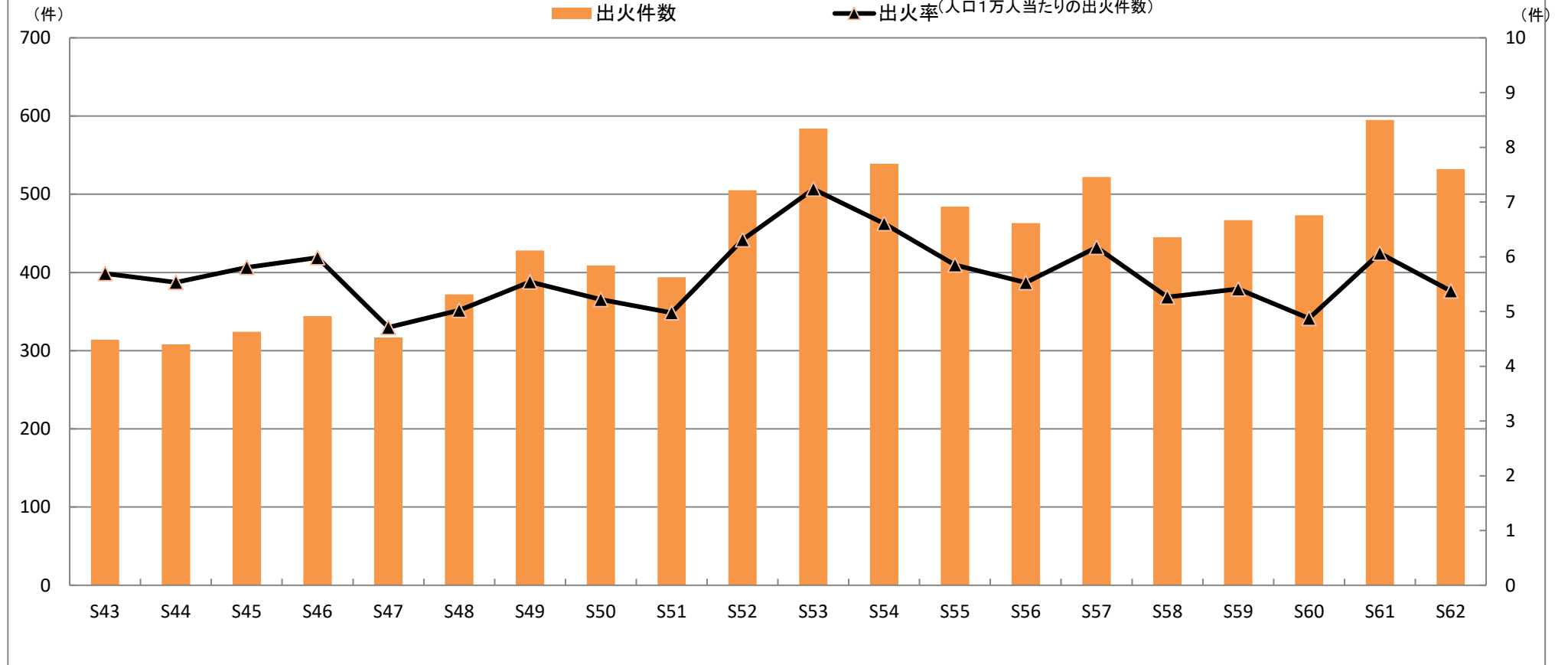
火 災 の 推 移 状 況



	S23	S24	S25	S26	S27	S28	S29	S30	S31	S32	S33	S34	S35	S36	S37	S38	S39	S40	S41	S42
出火件数	99	114	166	144	105	182	282	330	366	352	367	308	351	306	306	317	333	337	277	350
人口	246,134	270,863	288,003	302,372	321,973	345,219	361,367	374,793	388,347	403,402	419,573	433,528	445,727	462,703	480,576	494,079	511,611	524,558	532,676	543,079
出火率	4.02	4.21	5.76	4.76	3.26	5.27	7.80	8.80	9.42	8.73	8.75	7.10	7.87	6.61	6.37	6.42	6.51	6.42	5.20	6.44

※ 出火件数、人口ともに安芸区を除く。

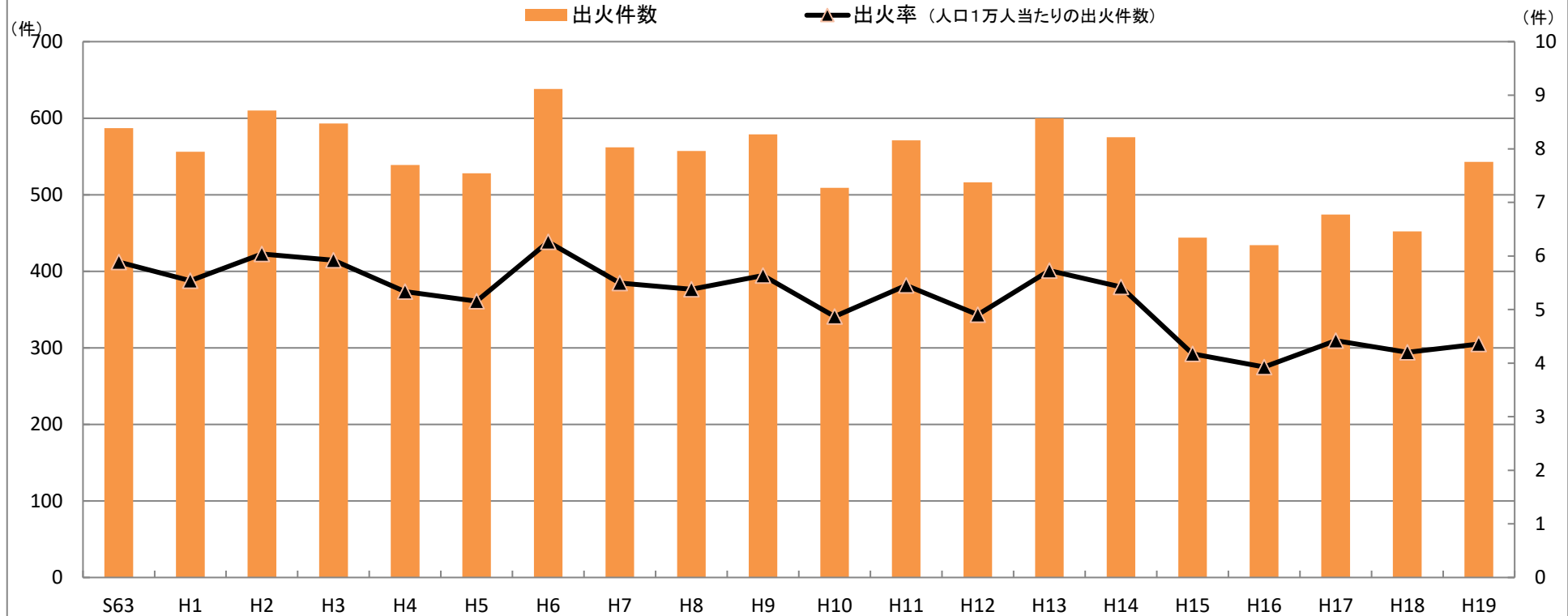
火 災 の 推 移 状 況



	S43	S44	S45	S46	S47	S48	S49	S50	S51	S52	S53	S54	S55	S56	S57	S58	S59	S60	S61	S62
出火件数	314	308	324	344	317	372	428	409	394	505	584	539	484	463	522	445	467	473	595	532
人口	551,259	556,791	558,014	574,924	672,845	740,340	772,226	783,497	791,637	800,227	807,008	815,556	826,919	837,636	845,470	845,200	863,000	969,969	980,640	989,790
出火率	5.70	5.53	5.81	5.98	4.71	5.02	5.54	5.22	4.98	6.31	7.24	6.61	5.85	5.53	6.17	5.27	5.41	4.88	6.07	5.37

※ 出火件数、人口ともに安芸区を除く。

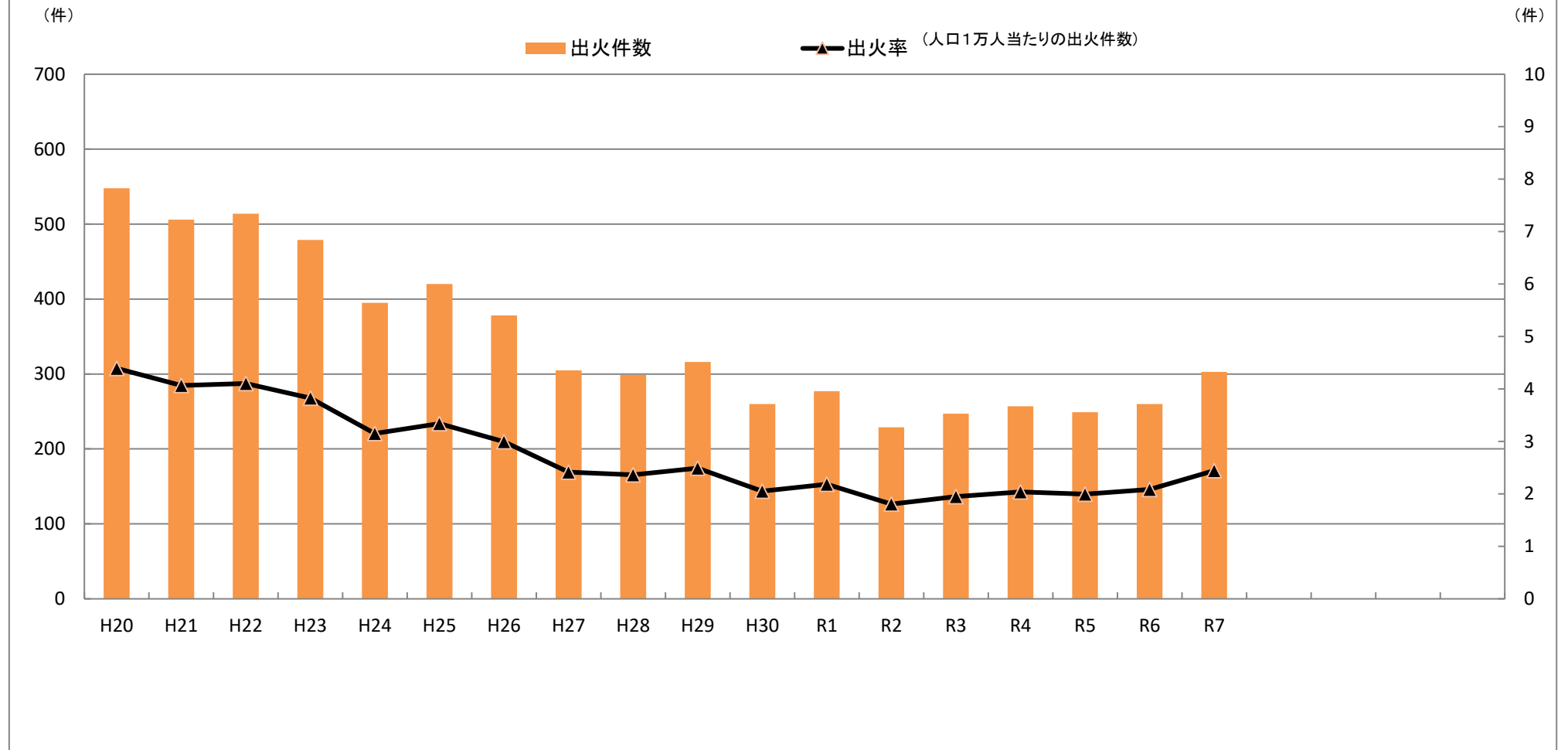
火 災 の 推 移 状 況



	S63	H1	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19
出火件数	587	556	610	593	539	528	638	562	557	579	509	571	516	600	575	444	434	474	452	543
人口	997,212	1,003,896	1,010,438	1,001,850	1,010,462	1,024,280	1,018,728	1,022,750	1,035,527	1,027,012	1,044,795	1,047,868	1,051,817	1,047,868	1,060,049	1,063,810	1,069,118	1,072,712	1,075,804	1,246,047
出火率	5.89	5.54	6.04	5.92	5.33	5.15	6.26	5.49	5.38	5.64	4.87	5.45	4.91	5.73	5.42	4.17	3.93	4.42	4.20	4.36

平成19年以降は、安芸区、佐伯区湯来町、海田町、坂町、熊野町、安芸太田町、廿日市市吉和を含む。

火 災 の 推 移 状 況



	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
出火件数	548	506	514	479	395	420	378	305	299	316	260	277	229	247	257	249	260	303
人口	1,247,084	1,244,640	1,251,557	1,251,368	1,253,733	1,257,629	1,260,790	1,262,631	1,265,234	1,267,410	1,267,935	1,268,332	1,267,846	1,266,065	1,259,535	1,246,161	1,246,263	1,240,152
出火率	4.39	4.07	4.11	3.83	3.15	3.34	3.00	2.42	2.36	2.49	2.05	2.18	1.81	1.95	2.04	2.00	2.09	2.44

平成19年以降は、安芸区、佐伯区湯来町、海田町、坂町、熊野町、安芸太田町、廿日市市吉和を含む。

登 録 番 号	広 Y 2 - 2 0 2 - 4 2 5
名 称	令和7年(2025年) 広島市消防局火災統計
編集・発行者	広島市消防局予防部予防課調査係 広島市中区大手町五丁目20番12号 (〒730-0051) TEL (082) 546-3453 内線 71-415・416・417 FAX (082) 249-1160
発行年月	令和 8 年 9 月